



平成21年度 神戸大学地域連携活動発表会報告書

神戸大学地域連携推進室

(Citation)

神戸大学地域連携活動発表会報告書, 2009(平成21年度):1-74

(Issue Date)

2010-03

(Resource Type)

report

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81002001>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81002001>



平成 21 年度

神戸大学地域連携活動発表会報告書

平成 22 年 3 月

神戸大学地域連携推進室

はじめに

本書は、本学の地域連携活動を集約するために行われた、平成21年度の神戸大学地域連携活動発表会の報告及び、同年度の人文学研究科、農学研究科、保健学研究科の各地域連携センターの活動概要をまとめたものです。

本年度に入ってから、加西市との全学協定に続いて、4件の部局による協定が自治体と結ばれました。また小野市との包括協定に基づく事業として「青野原俘虜収容所展 in Tokyo 2009」が行われ、神戸大学東京オフィスと協力して、県下自治体との連携の成果を全国に発信するとともに、広域な地域連携をすすめていく事業を盛況の内に終えることができました。更に学内公募による地域連携事業の活動報告では、教員や学生による地域連携活動だけでなく、附属図書館の職員の方々による地域連携事業が行われ、市民科学活動や社会的起業という新たな視点からの連携事業も進んでいます。また人文学研究科、農学研究科、保健学研究科の地域連携センターの事業も持続的に進められ、各センターの相互協力による事業も拡大しています。

本年度の報告会では、各分野で拡大しつつある本学の地域連携活動を「広がり」というテーマでとらえ、全学の関係者の間でその「広がり」の内容を確かめ合い、そこで生じる様々な共通する課題を見いだすことを目的としました。各報告に続く、パネルディスカッションでは、協定の増加による事業の「広がり」の中で、それを継続していくための課題が何か、連携事業を担う本学や自治体の関係者の方から率直に語られています。

地域連携推進室では、本学と地域の方々との連携を発展させ、大学が地域の一員としての責務を果たしていくための支援を進めております。本書について、ご意見やお気づきの点、地域連携活動についてのご提案などがございましたら、ぜひ地域連携推進室までお寄せくださるようお願い致します。

なお、今後とも本学の地域連携に対する変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

神戸大学地域連携推進室長

奥村 弘

目 次

発表会プログラム	3
ごあいさつ 中村 千春 副学長・理事（地域連携担当）	4
開催趣旨 奥村 弘 地域連携推進室長	5
神戸大学の地域連携活動報告	6
佐々木和子 地域連携推進室研究員	
「青野原俘虜収容所展 in Tokyo 2009」開催報告	8
大津留 厚 人文学研究科教授	
植村 達男 神戸大学東京オフィスコーディネーター	
地域社会における市民科学活動への支援	12
伊藤 真之 人間発達環境学研究科教授	
学内公募による地域連携事業活動発表	15
「地域連携事業」	
松岡 広路 人間発達環境学研究科教授	
星屋 真 附属図書館情報サービス課長	
相川 康子 経済経営研究所准教授	
吉田 信之 自然科学系先端融合研究環都市安全研究センター准教授	
林 大造 自然科学系先端融合研究環都市安全研究センター研究員	
「学生地域アクションプラン」	
川村 敦 SESCO 代表 国際文化学部 2 回生	
鈴木 孝典 中越・KOBE 足湯隊代表 発達科学部 2 回生	
パネルディスカッション ～神戸大学地域連携事業の広がり～	32
司 会 奥村 弘 地域連携推進室長	
パネラー 松下 正和 人文学研究科特命講師	
岡田 浩樹 国際文化学研究科教授	
内平 隆之 農学研究科地域連携センター研究員	
相川 康子 経済経営研究所准教授	
アンケート結果	53
各研究科地域連携センター活動報告	57
人文学研究科	
農学研究科	
保健学研究科	

平成21年度「神戸大学地域連携活動発表会」日程

主催：地域連携推進室

神戸大学における地域連携の取組をご紹介します。総合大学としてその専門分野を活かした様々な活動や学内公募の採択事業及び学生の地域での活動等をご紹介します。
神戸大学の地域連携の姿を見て頂くと共に、そこにある様々な課題も垣間見えるかと思えます。
ご来場の皆様の声もお聞かせ願えたら幸いです。

[日時 平成22年1月18日(月) 13:00~17:00]
[場所 瀧川記念学術交流会館2階大会議室]

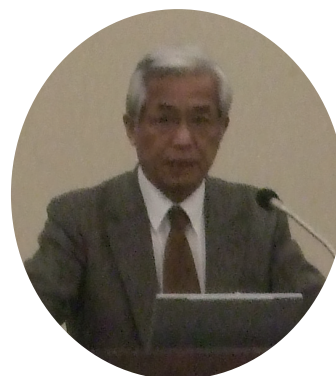
司会 研究推進部研究推進課長 浅井 浩文

時間	議事	発表者等
13:00~13:05	開会挨拶	神戸大学理事(地域連携担当) 中村 千春
13:05~13:10	開催趣旨	地域連携推進室長 教授 奥村 弘
第I部 地域連携事業発表		
1	13:10~13:25 地域連携推進室報告	地域連携推進室 研究員 佐々木 和子
2	13:25~13:55 「青野原俘虜収容所展 in Tokyo 2009」報告	人文学研究科 教授 大津留 厚 神戸大学東京オフィス コーディネーター 植村 達男
3	13:55~14:05 地域社会における市民科学活動への支援	人間発達環境学研究科 教授 伊藤 真之
4	14:05~14:15 質疑応答	
平成21年度学内公募事業報告		
①	14:15~14:30 震災関係資料合同展示会及び講演会	附属図書館情報サービス課 課長 星屋 真
②	14:30~14:45 神戸大学RCUSS発「みんなで考えよう 安全・安心で快適なまちづくり」	都市安全研究センター 准教授 吉田 信之
③	14:45~15:05 社会的起業について	SESCO 国際文化学部2年 川村 敦 都市安全研究センター 研究員 林 大造
④	15:05~15:20 「足湯ボランティア」によってつなげる自然災害被災地	中越・KOBE足湯隊 発達科学部2年 鈴木 孝典
⑤	15:20~15:30 質疑応答	
15:30~15:45 ----- 休憩 ----- (パネル説明会)		
第II部 パネルディスカッションとフリートーク		
1	15:45~16:35 パネルディスカッション(神戸大学地域連携事業の広がり) (司会) 地域連携推進室長 教授 奥村 弘	<パネリスト> 国際文化学研究科異文化研究交流センター 教授 岡田 浩樹 経済経営研究所 准教授 相川 康子 人文学研究科 特命講師 松下 正和 農学研究科地域連携センター 研究員 内平 隆之 地域連携推進室 研究員 佐々木 和子
2	16:35~16:55	フリートーク
16:55~17:00		閉会挨拶 地域連携推進室長 教授 奥村 弘

ごあいさつ

本日はお忙しい中、平成 21 年度神戸大学地域連携活動発表会にお集まり頂きまして誠にありがとうございます。

神戸大学では、大学の果たすべき使命の 1 つとして「社会貢献」を掲げ、平成 15 年には地域の発展に資する事業を支援する組織として地域連携推進室を設置しました。各部局においても地域連携事業の実施組織として人文学研究科、保健学研究科及び農学研究科に地域連携センターが設置され、さらに国際文化学研究科異文化研究交流センター、人間発達環境学研究科ヒューマン・コミュニティ創成研究センターに地域連携活動を担う部門が設置され、それぞれの専門分野を活かした地域連携活動を展開しています。



昨日 1 月 17 日は、阪神淡路大震災からちょうど 15 年という日でありました。神戸大学では、海事科学研究科、即ち当時の神戸商船大学を含めて 47 名という尊い命が失われた、そういう日でした。テレビ等で震災を振り返る報道を見て、大被害からの復興は、地域社会、社会全体が連携して取り組まねばならぬことをあらためて学んだことでした。それはまた、被災地に位置する神戸大学の地域連携の重要性をあらためて考えさせるものでもありました。

本日の地域連携活動発表会では、神戸大学におけるこれまでの、特に本年度の地域連携活動の取組を学内外の皆様にお知らせし、地域連携への取組についての理解を深めて頂くとともに一層の推進を図ることを目的として開催されるものです。

本年度の地域連携活動発表会は、「神戸大学の地域連携事業の広がり」がテーマとなっています。様々な取組事業報告を通して総合大学としての多様な「地域連携事業の広がり」がご紹介できるものと期待しています。また、パネルディスカッションでは、「広がり」に留まらず、地域連携事業のもつ課題についても活発な意見が交わされることを期待します。

最後に、本日の地域連携活動発表会が本学の地域連携推進のために有意義なものとなることを祈念するとともに、ご参加の皆様におかれましては、今後とも本学の地域連携の推進に対するご支援・ご協力をお願いしまして、開会の挨拶といたします。

神戸大学理事（副学長） 中村 千春

開催趣旨

神戸大学地域連携推進室長の奥村です。本日の地域連携活動発表会の日程の方を皆さまにお渡しをしているかと思えます。先程、理事からもありましたが、今年は「広がり」という、ある意味漠然としたテーマになっています。この間、神戸大学の地域連携の活動も進んで来まして、その中で様々な動きが出てきております。地域連携活動については、その継続性が非常に大事であると共に、機動性、すなわち、そのときそのときの課題に対応すること、その両方が大事かと思っています。現在、神戸大学の地域連携は広がってきています。広がってくる中で、新しい活動ですので、まだまだ大学の中でそれをどのように位置づけていくのか、どういう形でそれを展開していくのか、ということに関してのなかなか上手くいかない部分が残っているのではないかと、若しくは、新しい課題も生まれて来ているのではないかと思っています。そのような部分が、今回出てくればいいな、と思い、広がった活動をなるべくたくさん報告していただくというところに焦点を置いています。



第Ⅰ部では、本年度、東京で行いました「青野原俘虜収容所展」について報告いただき、「広がり」ということを考えてみたいと思っています。「青野原俘虜収容所展」については、お手元に報告書の冊子があるかと思えますので、併せてこれもお覧ください。さらに、人間発達環境学研究科の伊藤教授の方から「地域社会における市民科学活動への支援」なども併せて問題提起をしていただくことになっています。第Ⅰ部の後半部分では、平成21年度の学内の公募事業の報告です。これは教員、図書館などの職員、学生と、それぞれの分野で展開した内容について報告いただくと共に、それをより盛り上げていくためにはどうしたらいいのか、課題は何なのかということについて、ご議論していただければと思っています。

第Ⅱ部では、パネルディスカッションをおこないます。「広がり」という点では、今年度も地域連携の協定をたくさんの方々と結んできました。また、学部の単独協定から包括協定にしていきたい、大学全体として地域を支えていく方向を考えていこうというところも生まれつつあります。そういう自治体との関係の広がりというところをどのように捉えていったらいいのか、自治体との関係をどのように考えていくのかということを中心に議論を深めていきたいと思っています。いつもかなり厳しいご意見をいただくのですが、皆様方からもさまざまなご意見をいただいて、より地域連携活動を進めるための有意義な報告会になればと思っています。本日は長丁場となりますけれども、よろしく願いいたします。

地域連携推進室長 奥村 弘

神戸大学の地域連携活動報告

地域連携推進室

佐々木 和子

1. 神戸大学地域連携推進室

神戸大学は、教育と研究と並ぶ第三の使命として、知的成果の地域社会への還元に力を入れている。2003年（平成15）4月、産官学民連携一般とは異なる、地域の発展に資する事業を支援する体制が作られることになり、地域連携推進室が設立された。単に地域への「貢献」という一方的な支援ではなく、大学と地域がお互いの立場を尊重しつつ、地域の問題解決に力を出し合う双方向的活動として、「連携」への模索をはじめたのである。

地域連携推進室は、その模索を大学全体として組織的・総合的に支援するため、地域との連絡・調整をおこなうことを目的としている。その組織は、全学的な協力体制の構築や学部・部門間の調整を、迅速に行うため、人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命・医学系教員と関係事務局職員によって構成されている。

2. 地域連携協定の締結

2009年度、神戸大学では地域連携協定の締結が相次いだ。5月19日には、農学研究科附属食資源教育研究センターの所在地である加西市と地域連携協定（包括）を締結した。2009年度の1年間に締結された地域連携協定は表1のとおりである。

3. 学内公募事業

神戸大学では、2007年度以来地域連携事業の一層の推進・発展を図ることを目的に、教職員を対象に学内公募事業（地域連携事業）を募集している。2008年度からは対象を学生の活動にも広げた（学生地域アクションプラン）。

地域連携事業は、部局の支援のもとにおこなう、①協定締結に基づく、もしくは協定締結につながる取組事業、②自治体等との実績を踏まえた萌芽的取組事業、③複数部局による取組事業のいずれかに該当する事業。学生地域アクションプランでは、本学学生が主体となり、地域団体や自治体等と協働で取組んでいる、または、新たに取組もうとする地域の活性化につながる活動をその対象とした。

2009年度の採択事業は、表2, 3に示している。今回の発表会では、そのうち、「神戸大学 RCUSS 発“みんなで考えよう安全・安心で快適なまちづくり”」（自然科学系先端融合研究環都市安全研究センター）、「震災関係資料合同展示会及び講演会」（附属図書館）、「社会的起業について」（自然科学系先端融合研究環都市安全研究センター、SESCO）、「『足湯ボランティア』によってつなげる自然災害被災地」（中越・KOBÉ 足湯隊）の事業報告がおこなわれた。

表1 2009年度に締結された地域連携協定

部局等名	締結先	目的	締結年月日
経済学研究科	多可郡	「まちづくり・むらづくり」事業、地域政策に関する調査、研究及びその成果普及のための連携協力	2009/7/30
人間発達環境学研究科・発達科学部	兵庫県立美術館	双方の持つ資源を活用し、芸術の振興を図るとともに、地域社会に貢献できる人材を育成する	2009/7/17
国際文化学研究科	南あわじ市	「大学の知」と南あわじ市の「地方文化の智」が出会う共同の研究と教育の実践の場を作り、地域の国際化や地域文化の発展、国内外への地域文化発信などの課題に共同で取り組む	2009/6/26
神戸大学	加西市	文化・教育及び学術の分野で連携し、生涯学習等に関する諸問題、文化遺産を活用した地域との連携事業について協同で研究等に参画	2009/5/19
経済学研究科	兵庫県(企画県民部)	地域における政策統計に関する調査・研究及びその成果普及のための連携協力	2009/4/1

表2 2009年度地域連携事業

部局名	事業名
人間発達環境学研究科ヒューマン・コミュニティ創成研究センター	RCE(国連大学ESD推進地域拠点)の活性化に資するESDコア実践の推進
経済経営研究所	地域自治の支えとなる小地域統計分析の試み
自然科学系先端融合研究環都市安全研究センター	神戸大学RCUSS発“みんなで考えよう安全・安心で快適なまちづくり”
附属図書館	震災関係資料合同展示会及び講演会
自然科学系先端融合研究環都市安全研究センター	社会的起業を通じた地域と大学の協働

表3 2009年度学生地域アクションプラン

組織名	事業名
SESCO	社会起業支援サミット in 兵庫
中越・KOBЕ 足湯隊	「足湯ボランティア」によってつなげる自然災害被災地

「青野原俘虜収容所展 in Tokyo 2009」開催報告

大津留厚・人文学研究科教授へのインタビュー

「青野原俘虜収容所」については、約10年間にわたって調査研究をすすめ、資料展示や再現演奏会の形で成果を公開してきました。その中心となって活動し、今回東京での開催に大きな力を尽くされたのは、大津留厚教授（人文学研究科）です。大津留教授に、「青野原俘虜収容所展 in Tokyo 2009」の意義や今後の展開について、お話をいただきました。



—青野原俘虜収容所とはどのようなものですか？

第一次世界大戦当時、現在の兵庫県小野市、加西市にまたがる青野原には捕虜収容所があり、500名近くのオーストリア・ハンガリー兵、ドイツ兵が4年4ヶ月にわたり生活していました。中国の青島を含む膠州湾地方は1898年以来ドイツの租借地だったのですが、第一次世界大戦が始まると日本軍はここを占領しました。その時捕虜になったオーストリア・ハンガリー兵、ドイツ兵の一部が青野原に収容されました。

この中には、折から青島に寄港していて、第一次世界大戦の開始とともにドイツ軍に合流したオーストリア・ハンガリーの巡洋艦「カイゼリン・エリーザベト」号の乗組員も含まれていました。そのため、現在のドイツ、オーストリア、ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、クロアチア、スロヴェニア、北イタリアなどの出身者が、「独軍俘虜」として日本各地で暮らすことになりました。青野原収容所の特徴は、日本で収容されたオーストリア・ハンガリー兵の約8割が収容されたところにあります。

—どういったきっかけで青野原俘虜収容所研究に関わられるようになったのですか？

神戸大学は1992年以来、小野市の市史編纂事業に協力していましたが、その過程で、青野原収容所の元捕虜兵の手記が提供されるということがありました。その手記の翻訳作業を終えたあと、その記述に基づいて現地調査を行うことになりました。2002年5月に

行われた調査では、当時の収容所施設の一部分が現存していることが確認され、収容所建設にかかわる棟札が発見されました。また小野市には、当時の様子を記録した新聞や写真のほか、オーストリア兵たちが行った演奏会や演劇の案内チラシなどの資料、展示即売した作品などが数多く残されており、当時の交流の様子を身近に知ることもできました。

—青野原俘虜収容所の調査は地域連携とどのような関係にあるのでしょうか？

このような調査研究を踏まえて、2005年には、小野市と神戸大学との間で、教育や社会文化に関する連携事業を進める包括協定が結ばれました。その一環として青野原収容所の調査研究の成果が小野市好古館で公開されることになりました。またこの時、残された演奏会のチラシに基づいて、捕虜たちが演奏した曲目を神戸大学交響楽団有志が再現するという試みも行われました。翌年には、神戸大学でも展示会、演奏会を開催し、地域連携事業の成果を目に見える形で示すことができました。さらに2008年にはこうした成果を、捕虜たちの故国の一つであるオーストリアの国家文書館で展示し、同時に神戸大学交響楽団有志による捕虜の演奏会の再現を国家文書館と軍事史博物館で行うことができました。こうした試みも、小野市と神戸大学との連携の賜物と言えます。

—今回の『青野原俘虜収容所展 in Tokyo 2009』について、教えてください。

2009年の東京での講演会・再現演奏会及び

展示会の開催は、これまでの成果の上にさらなる展開を図ったものです。これらは在日オーストリア大使館の全面的協力の下で行われ、日澳交流 140 年を記念した日本オーストリア交流年 2009 の認定事業ともされました。これまでの地域史の視点、グローバルな視点に加え、国家史の視点から青野原収容所を捉える契機とするものでもありました。第一次世界大戦開戦時に東京・浅草にあった捕虜の収容施設は後に習志野市に移りましたが、その習志野市の市民グループとの協力関係も築くことができました。

今回の企画は、11月7日に東京青山にあるドイツ文化会館でおこなわれた講演会・再現演奏会と、11月11日から21日まで、東京麻布にあるオーストリア大使館でおこなわれた資料展示会の二本立てで実施されました。いずれも神戸大学東京オフィスの全面的なバックアップのもとで行われました。オーストリア大使館での展示会は小野市立好古館の全面的な支援のもとで行われました。

講演会ではオーストリア人で青野原俘虜収容所研究を進めているヘルムート・ヘードル氏、神戸大学名誉教授でスポーツ史の観点から第一次世界大戦の捕虜について研究を進めている岸本肇氏、それに私の3人がそれぞれの専門の観点から講演を行いました。演奏会では、神戸大学交響楽団の有志が捕虜たちの演奏会を再現し、また習志野市の市民グループが習志野収容所を紹介しながら、捕虜が作曲した曲などを演奏しました。

—実際に開催されてみて、いかがでしたか？

今回東京で開催し、私たちの地域連携の試みが全国紙でも紹介されて、首都圏の多くの方に関心を持っていただいたことは大きな成果でした。反省点としては、講演の時間が短くて、じっくり話を聞いていただけなかったこと、展示に文書資料が少なく、それをじっくり読んで考えていただくことができなかったことが残念でしたね。

—今後はどのように連携を深めていくのでしょうか？

青野原俘虜収容所の調査活動の中で、小野市に現存する「刺繍」に書かれていた名前から、青野原収容所の捕虜の遺族にたどり着くことができる可能性もでてきました。このことについて2010年にはスロヴェニアへの調査旅行も企画しています。昨年見つかった、約500枚の写真が撮影された場所を特定する作業も継続中です。来年度以降にこれまでの研究成果を再び小野市で公開することを考えています。地域から世界へ、そしてその成果をもう一度地域に還元する、そんな地域と大学との新しい地域連携像を模索したいと思います。

—ありがとうございました。

インタビュー：佐々木和子（地域連携推進室）



平成 21 年 11 月 7 日 ドイツ文化会館 OAG ホール（東京・青山）にて

植村達男・神戸大学東京オフィスコーディネーターへのインタビュー

「青野原俘虜収容所展 in Tokyo 2009」では、東京のドイツ文化会館OAGホール、オーストリア大使館を会場に、講演会・再現演奏会、資料展を行いました。その開催にあたっては、神戸大学東京オフィスに多大なご協力をいただきました。東京オフィスの日常活動も含め、植村達男・コーディネーターにお話をお伺いしました。



ー東京オフィスについて教えてください。

東京オフィスは、2004年4月に準備室として、スタート、6月に開所式が行われました。

設立の第一の目的は、学生が東京に就職活動に来た際の立ち寄り場所をつくるということでした。交通の便と卒業生とのコミュニケーションという点から、丸ノ内3丁目の東京凌霄クラブ内に設置されました。オフィスの運営は、「神戸学術事業会」という大学OBが出資する会社が担当しています。

オフィスでは就職活動の相談だけでなく、情報収集、広報活動、情報発信も行っています。神戸大学が東京で開催する各種イベントについて、新聞社や雑誌社に情報発信するのは我々の役目。神戸新聞の東京支社にも通知します。東京オフィスは、東京商工会議所の会員になりました。会議室やライブラリーを使用できるだけでなく、神戸大学が東京で開催するイベント情報を東京商工会議所発信のメルマガでタイムリーに告知して貰えるのです。イベントが「バイオ」関係であれば、「バイオ」に関心をもつ東京商工会議所会員に、メルマガが届けられます。

東京の拠点ですから必然的に情報収集が容易にできます。集めた情報は、神戸大学の部署のうち必要とする箇所に送ります。東京オフィス開設から6年。大学のどの部署がどんな情報を欲しているか。このことが経験上分かってきました。

ー東京オフィスは今回の青野原俘虜収容所展で、どのようなお仕事をされたのでしょうか。

講演会・再現演奏会は事前申し込み方式です。正直言って、出足が悪く心配でした。同窓生にメールや書状で発信したのですが、テ

マが地味なためか、集まりは良くありません。私個人が年賀状を交換している先、東京オフィス開設後知り合った他大学の東京の出先の担当者でテーマに関心を持ちそうな人物等を選びメール、書状、電話で呼びかけました。まさに必死の思いでした。東京オフィスがあるビル内の歯科医、喫茶店、レストランにもチラシを置いて貰いました。「たばこと塩の博物館」で開催中の特別展「やすらぎのオーストリア」とチラシ設置の交渉に成功しています。10月9日、日本経済新聞文化欄に大津留厚教授のエッセイが載りました。続いて、10月17日付毎日新聞（東京地方版）を皮切りに朝日、読売の地方版（東京）に次々とイベント予告の記事が掲載され、一般市民の申し込みが出てきました。読売新聞の記事は、大手町で開催の神戸高校同窓会での読売新聞の編集者との出会いがきっかけでした。この編集者は地方部の次長のポストにあり、神戸大学の卒業生ではなかったのですが、快く応諾してくれました。東京でのマスコミへの露出は合計4回。その効果は大きかったと思います。ついでながら、神戸新聞は、3回にわたり取り上げました。そのうちの1件は、神戸新聞東京支社からの現地取材です。取材したのが国際文化学部の卒業生という偶然もありました。今回の反省としては、マスコミ対策をはじめ広報活動は早めに手を打つこと。そのためには、スケジュールの詳細を早く固め、チラシ等を早く作ることです。予算と時間の関係で出来なかったのもありました。それは、近隣の高校へのPRです。都立青山高校だけは、大津留教授の母校であり、また神戸大学にほぼ毎年コンスタントに受験者・合格者を出していることから、訪問して進路指導の先生に

お願いしました。都立三田高校、私立の東洋英和、慶応等の高校はイベント会場のある港区内にあり、訪問を考えたのですが、結果的には企画倒れに終わりました。ドイツ文化会館に近い虎屋文庫（和菓子の博物館）や港区役所赤坂支所にはチラシを置いてもらっています。オーストリア大使館近くで、大津留教授や我々スタッフが食事をした喫茶店、レストランにも同様なお願いをしました。

東京オフィスは、今回のイベント当日も働きました。まず、講演会・再現演奏会では、地域連携推進室のスタッフの方々とともに東京オフィスの女性パートタイマー2名（文学部卒と農学部卒）が受付を手伝いました。展示会場では、事前準備に始まり、展示会場での受付・アンケート回収・展示品の管理、終了後の後片付けを行いました。特に展示中期間の業務を、はるばる神戸から出張してきて行っては、経費面や時間的ロスが多大となります。また、神戸大学や俘虜収容所の知識が乏しい東京の業者に丸投げしても、効果は半減どころかマイナスになるかも知れません。手前味噌かも知れませんが、東京オフィスの効用は大きかったと自負しています。

ー東京での反応などをお聞かせ下さい。

東京で今回のイベントを開催した意味、反応、感想ですね。これは先生方や地域連携推進室の立場で言うと、日本の首都で人口の多い東京で何かイベントをやると、たくさんの人が見に来るし、それだけ広報価値は高い。そのように思われるでしょう。それはその通りなんです。一番強調したいのは、今回のケースでは新聞に7回、東京に限定しても4回の記事が出たことです。7回のうち6回については写真入りの掲載です。いったい何人、いや何百万人が記事を読んだかは分かりません。しかし、これだけの新聞記事で取り上げられたことの広報的価値は非常に大きかったと思います。東京の卒業生たちも「おお、神戸大学やってるな」ということで、この青野原俘虜収容所自体に関心がない人も神戸大学ということでピンと来てくれたし、そういう点では非常に良かったと思います。

PRの方法も今までのやり方と異なることを

やってみました。今まで神戸大学が首都圏でおこなったのは、技術の説明会などが多かったので、あまり一般市民の方々は関心を示されない分野でした。今回は、“第一次世界大戦”という視点から、幅広い市民が対象になります。「第一次世界大戦中、日本にドイツやオーストリアの捕虜がいたのか」と思い出してもらえるので、喫茶店や医院などにもチラシを置いてもらえた訳です。

ーイベントを終えられて、どんな感想をお持ちですか。

総じて良かったと思います。ただ、講演会と再現演奏会が長くて疲れたという感じを持った人がいたようです。わたしは、オーケストラの演奏を半分位聞いたのですが、学生たちは本当によくやっていましたね。展示会では、展示品の量がちょっと物足りなかったという意見が、アンケートに出ていますが、生の声としてもありました。

ー最後に、東京の同窓会の活動はいかがでしょう。

2004年に東京オフィスが出来てから、学生時代に就職活動などで訪問してくれたのが何人か東京にいるんですね。その人たちが時々顔を出してくれます。若い人が来るようになったというのは、いいことだと思います。

ー拠点がある意味が良い方向で出てきていますね。

だんだんね。だから東京で何をしたいのかということをおっしゃると、こちらでも支援など、色々動きやすいということになります。

ーそれこそ今回は東京オフィスにお願いして、連携活動の発表を行うという、初めての試みでした。大変お世話になりました。今後もお力添えいただけたらと思います。今日はお忙しい中、ありがとうございました。

インタビュー：佐々木和子（地域連携推進室）

地域社会における市民科学活動への支援

人間発達環境学研究科
教授 伊藤 真之

1. はじめに

われわれは、地域社会において、成人を主な対象としたサイエンスカフェや、子ども向けの理科実験教室、さらに環境調査や興味・関心に基づく研究活動など、市民の科学に関わる多様な活動を大学が支援してゆくシステムづくりに取り組んでいる⁽¹⁾。この取り組みを紹介する。

2. 背景

現代社会は、知識基盤社会とか高度科学技術社会と特徴づけられ、環境問題等の解決や、科学技術に関わる社会的意思決定への市民参画の重要性が高まっている。一方で、市民の科学技術への関心が低下する傾向がみられる。このような状況の中で、科学者などの専門家と非専門家である市民の対話と協働の場をつくってゆくことが重要となっている。

発達科学部とそれに接続する大学院人間発達環境学研究科では、その理念として「ヒューマンコミュニティ創成」を掲げている。これは、人間の幅広い発達への支援に対して、大学の研究成果やリソースを活かし、市民組織、企業、行政、学校など多様な主体と連携しながら研究・実践を展開し、人間性にあふれた多層・多元的なコミュニティの創成を目指すことを意味する。従来から個々の教員が地域の環境問題や科学教育等に取り組んできた実績を活かして、新しい時代に即応したシステムを構築することを目指して、市民の科学に関わる諸活動を大学が支援する有り方を実践・研究するプロジェクト（略称：「市民の科学」プロジェクト）を立ち上げた。後に述べるように、欧州ですすめられてきた取り組みを参考にしつつも、日本の社会に適した支援の在り方を、神戸を中心とした地域社会をフィールドとして実践的に探り、新しいモデルを構築することを目指している。

3. サイエンスカフェ

第1段階として、2005年からサイエンスカフェの開催を始めた。サイエンスカフェは、カフェなどで科学者などの専門家をゲストに招き、カジュアルな雰囲気の中で、科学・技術に関する話題を語り合う双方向コミュニケーションの場である。神戸市では、「サイエンスカフェ神戸」⁽²⁾として、月1、2回程度のペースでこれまでに70回程度を開催してきた。この実績を踏まえて、2007年度から、兵庫県と(財)ひょうご科学技術協会、および大学コンソーシアムひょうご神戸との連携のもとで、広く兵庫県下で「サイエンスカフェひょうご」の開催を始め、年5-6回実施している。これまでに、西宮、豊岡、篠山、伊丹、姫路、明石、洲本、神戸など各地で開催した。

4. サイエンスショップ

「市民の科学」プロジェクトの第2段階として、サイエンスカフェなどの活動を通じて形成された緩やかな市民のネットワークも利用しつつ、市民が興味・関心に基づいて取り組む研究活動や、地域の環境調査などを支援してゆくことを目的とした「サイエンスショップ」を2007年に創設した。

サイエンスショップは、大学やNPOなどが、社会の需要・要請に応じて、科学技術などの問題・課題について相談に応じたり、調査・研究を行うシステムで、1970年代オランダで始められ欧州に広がっている。神戸大学のサイエンスショップは、これをモデルとしながらも、課題解決型の取組みに加えて、市民の知的関心に基づく研究や、地域の広い意味の科学教育・学習への支援、さらにこれらを通じて「文化としての科学」の社会への浸透を目指している点で特徴を持っている。取組みへの学生・大学院生の参加を通じて、社会的視野を広げ、コミュニケーション能力、プロジェクトマネジメント能力などを高める教育的機能も持っている。活動は多岐にわたるが、これまでに、(a)サイエンスカフェの運営、(b)南あわじ市における野生のシカの農作物食害への取組みとそれを通じたコミュニティづくりへの支援、(c)市民と研究者が協働して気候変動に関するIPCCレポートを精読する会の定期的開催、(d)地域の小学校PTAの要請を受けた理科実験教室の開催、(e)地域の小学生と保護者が参加したミニ・ビオトープづくりと生物調査、(f)神戸市の「身近な生き物調査」への協力、(g)地域の複数の高校生に呼び掛けての流星群に伴う月面衝突発光現象の観測キャンペーン、(h)中学生などの科学研究への支援、(i)高校生の科学研究の発表会の開催、(j)地域のスーパー・サイエンス・ハイスクール研修会への支援などがあげられる（詳細はサイエンスショップ ホームページ⁽³⁾ 参照）。

5. 地域ネットワーク

これらの実績を踏まえ、2008年度から(独)科学技術振興機構「地域ネットワーク支援」を受け、兵庫県の科学技術コミュニケーションに関わる幅広い関係者のネットワーク「ひょうごサイエンス・クロスオーバーネット」の構築とその展開に取り組んでいる。「クロスオーバー」は、自治体、大学、研究機関、市民組織、企業など多様な主体が、交流、情報交換を通じて新たな連携が生まれるダイナミックな性格を意味する。具体的取組みとしては、各地域主体のサイエンスカフェの開催支援、市民の調査・研究活動へのネットワークを通じた支援、兵庫県を中心とした科学コミュニケーションや市民の科学活動に関するインターネット上の情報蓄積・発信のためのシステムの開発と運営などがあげられる（詳細はホームページ⁽⁴⁾ 参照）。

6. むすび

兵庫県はその科学技術政策の理念の一つとして、市民と研究者等専門家の双方向コミュニケーションが行われ、市民の身近に科学技術が語られるような「サイエンスコミュニティの醸成」を掲げている。ここに紹介した取組みを通じてこれに寄与し、先進的なモデルを構築、発展させ、広く情報発信をしてゆきたい。

参考

- (1) 伊藤真之他、「地域社会における市民科学活動支援システムの構築」、平成21年、日本科学教育学会年会論文集33、pp.395-396
- (2) サイエンスカフェ神戸ホームページ <http://scicafe.h.kobe-u.ac.jp/>
- (3) 神戸大学サイエンスショップ ホームページ <http://www.h.kobe-u.ac.jp/scishop/>
- (4) ひょうごサイエンス・クロスオーバーネット ホームページ <http://www.hscn.jp/>

学内公募による地域連携事業活動発表

「地域連携事業」

松岡 広路	人間発達環境学研究科教授
星屋 真	附属図書館情報サービス課長
相川 康子	経済経営研究所准教授
吉田 信之	自然科学系先端融合研究環都市安全研究センター准教授
林 大造	自然科学系先端融合研究環都市安全研究センター研究員

「学生地域アクションプラン」

川村 敦	SESCO 代表	国際文化学部 2 回生
鈴木 孝典	中越・KOBE 足湯隊代表	発達科学部 2 回生

2009 年度 ESD ボランティア塾「ぼらばん」

人間発達環境学研究科 ヒューマン・コミュニティ創成研究センター
ボランティア社会・学習支援部門 教授 松岡 広路

実験的事業としてのぼらばん

「ぼらばん」事業は、＜ESD（持続可能な開発のための教育）を実質化するためには、どのようなプログラム・組織体制・条件または環境が必要なのか＞を探究するための実験的取組である。2007 年度より 5 年間を目安に、阪神間・兵庫・岡山・大阪の NPO 団体 15 の協力を得て、ユースのボランティア活動を ESD につなげていくためのモデル作りをめざしている。事務局はヒューマン・コミュニティ創成研究センター。本学教員・学部生・院生・他大学の学生・高校生を中心とする「推進チーム」と、他大学の教員・地域組織・NPO のメンバーによって構成される「支援チーム」とが協働して運営している。

ぼらばんモデルには、以下の三つのプログラム上の特徴がある。

- ◇ホームプログラム：主に推進チームが中心となって学外組織や団体と連携しつつ運営する事業。ワークキャンプ・お月見会（活動デザイン・ふりかえりプログラム）・合宿（企画作成・事前学習・全体評価会）など。ボランティア活動を ESD の学びに昇華させる学習支援装置。
- ◇トリッププログラム：支援チームの協力によってボランティア活動を実施し、その成果を確認しあう体験型学習プログラム。現在 10 団体が協力団体となっている。推進チームのメンバーが月々のボランティア活動日程表（ぼらばん番組表）を作成し、3 人一組で各団体の活動に参加する。強制的な雰囲気のある実習型プログラムではなく、「自発性」と「誘い合い」を原則に、「一期一会」を大切にするボランティア活動のありようを探究するプログラム。
- ◇オプションプログラム：活動参加だけではなく、活動を実験的に創成する活動。単発的なイベント、文化・スポーツ活動だけではなく、ぼらばんメンバー自らが創成する社会的活動・ソーシャルビジネスなど。



グループタイム

100 名規模に成長したぼらばん（推進チーム・支援チーム）

推進チームには、2010 年 2 月現在、91 名が登録している（昨年度同時期 58 名）。内訳は、本学教員 3 名、本学大学生 67 名、本学院生 3 名、他大学学生 10 名、高校生 8 名である。支援チームは、協力団体 10 団体のスタッフを含めて 21 名である。総 100 名以上の人間集団にぼらばん事業は成長した。

連携を促進するコア事業としてのワークキャンプ

2009 年度、初年度夏から実施してきた邑久光明園（ハンセン病療養施設）でのワークキャンプは、新しい展開を迎えた。たんに岡山県でぼらばんメンバーがボランティア活動をするというだけではなく、多くの他組織との協働を得るようになってきた。

トリッププログラムの協力団体であるあいな里山ジオパークのメンバーによる事業設計における協力、兵庫県介助犬協会スタッフの参加をはじめ、尼崎園田苑スタッフとの共同活動、さらには、岡山県就実学園高等学校との連携が新たに生まれた。

また、京都ボランティア学習研究会主催の「京都・美山ワークキャンプ」との連携も、今年度の特徴的な出来事である。京都の学生・ぼらぼんの学生の交換プログラムが成立しただけではなく、「美山地域と邑久地域のつながり」を生む媒体としても機能した。「美山の木材を邑久で使えないか」という美山住民からの提案は、ぼらぼんメンバーの働きかけによるものである。

「集いの広場づくり」事業の可能性

邑久光明園の将来構想のひとつに位置づけられた「集いの広場づくり」事業は、ぼらぼんの提案である。ハンセン病療養所として隔離されてきた長島（邑久光明園のある島の名）の歴史的存在感を100年持続させようとする事業として、日本国内・世界中の人が集うことのできる空間を作ろうとするものである。ハンセン病療養所でのワークキャンプは、日本国内のみならず中国・バングラデシュをはじめ世界中で行われている。こうした人たちが集うことのできる空間を、人の力で作り上げ、なるべく多くの人々に係わってもらうことによって長島との「ご縁」を深め、ハンセン病問題の本質を確認しあおうというものである。2009年度は、そのためのミーティングを何度も開き、ワークキャンプを夏（8月7日～13日）だけではなく、冬にも実施した（12月19～21日）。来年度は、5月、8月、12月の3回、ワークキャンプを実施する予定である。

この「集いの広場づくり」事業は、関西圏（阪神間・兵庫・京都）の地域連携との相互作用の中で、より地理的版図を拡大した連携を促進するものとなりえよう。ローカルな連携とグローバルな連携を結びつけることのできる事業として、さらに発展する可能性がある。



集いの広場

ようやく NPO が本気になってきた

トリッププログラムへのメンバーの参加はかなり定着してきた。3人一組で参加する「ぼらぼん方式」は、NPOによってようやく理解されるようになってきたと思われる。自発性の高い若者へのボランティア活動コーディネートではなく、「学業・アルバイトに忙しい若者」をいかに市民的活動・社会的活動の世界に誘うか、という問題意識が、徐々にNPOの人たちにも広がり、年間何度かのインフォーマル・ミーティングのなかで、「一期一会のボランティア活動」の場作りに対する積極的な姿勢が見られるようになってきた。

ぼらぼん実施3年目にして、ようやく、ぼらぼん支援チームと推進チームの関係が、こちらからお願いする関係から、互いに考え工夫する関係へと変わりつつあるように思われる。来年度は、NPO コーディネート研究会を発足し、ますます地域と大学との連携の絆を深めていくつもりである。

地道なボランティア活動によるESDとしての問題意識の醸成

環境・福祉・人権などの多様なボランティア活動は、ESDの基本であるとの認識はますます強まってきた。たんにエコの生活を尊重するだけではなく、人間らしい暮らしを奪われてきた人の視点やそれを生み出した社会構造に対しても、メンバーは意識をめぐらせるようになってきた。＜自発的に参加し、みずから気づく＞というボランティア学習の特徴は、ESDに不可欠な学習ユニットである。当初計画の後半期に足を踏み入れてきた現在、その成果は、徐々に手ごたえあるものとなりつつある。

震災関係資料合同展示会及び講演会 「資料が語る 阪神・淡路大震災の記憶と現在（いま）」

附属図書館 情報サービス課

課長 星屋 真

1. 事業の概要

図書館では、展示会による所蔵資料の一般公開などの社会連携活動を毎年行っているが、本事業は、初めての試みとして、学外他機関との連携協力による展示会（合同資料展）及び講演会を企画実施したものである。

この企画は、平成7年1月17日の阪神・淡路大震災から15年という節目を迎えるにあたり、関係資料の収集・保存・公開に努めてきた「神戸大学附属図書館」と「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」の二つの機関が共催事業として、「資料が語る 阪神・淡路大震災の記憶と現在（いま）」をテーマに、関係資料の合同資料展と講演会を実施するというものであった。この催しを通じて、両者の取り組みを多くの方に知っていただくとともに、震災の記憶を伝え、その教訓を未来に活かすことを通じて、安全・安心な社会の実現に貢献することを目的とした。

展示会（合同資料展）は、双方の会場で同時開催し、各会場の展示資料は、それぞれの所蔵資料を中心に、相手方から貸与された資料もあわせて展示を行った。また、震災資料の収集・保存の意義を考える講演会を、人と防災未来センターを会場として開催した。

2. 神戸大学附属図書館と阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

神戸大学附属図書館では、阪神・淡路大震災に際し、被災地の中にある大学図書館の責務として、災害復興や地震研究・防災対策などに役立てていただくため、震災後間もない平成7年5月から関係資料の網羅的な収集・保存活動を開始し、同年10月30日から「震災文庫」として一般公開を開始した。所蔵資料は、現在約4万5千点。また、来館できない方にも資料を活用していただけるよう資料のデジタル化も進めており、現在では約4千7百点の資料をホームページから利用することができる。

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターは、平成14年4月に兵庫県によって設立された。震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に活かすことを通じて、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献することをミッションとしており、そのための取り組みの一つとして、震災資料の収集・保存・公開に努めている。資料室の所蔵資料は約16万点で、兵庫県から委託を受けた「財団法人 21世紀ひょうご創造協会」が平成7年10月から開始した震災資料収集事業が基礎になっており、同センターが開館した平成14年4月から一般公開を開始した。

神戸大学附属図書館と同センターとは、それぞれ別個に関係資料の収集・保存・公開を進めてきたが、震災資料の利便性の向上を図るため、両者の所蔵資料を一括して検索できる「震災資



社会科学系図書館での展示会の様子

料横断検索システム」を共同で構築し、平成 21 年 1 月から公開を開始した。両者あわせて約 7 万点の資料が、それぞれのホームページから検索できる。

今回の合同資料展及び講演会の取り組みは、このような両者の連携協力関係をさらに強化しようとするものでもあったが、これを機会に、今後とも連携強化を図っていきたいと考えている。

3. 展示会（合同資料展）

期 間：平成 21 年 10 月 9 日（金）～平成 22 年 1 月 22 日（金） 入場無料

会場①：神戸大学附属図書館会場

社会科学系図書館【2 階展示コーナー】及び【震災文庫】

会場②：阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター会場

防災未来館 5 階【資料室】（無料ゾーン）

来場者：約 370 名（本学会場。会場に設置した展示品目録の減少部数等による推計値）

アンケートでの来場者の感想は「よかった」という回答が大半を占めた。

4. 講演会

日 時：平成 21 年 11 月 28 日（土）13:30～15:30 入場無料

会 場：阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

防災未来館 1 階「ガイダンスルーム」

講演①：岩崎信彦（神戸大学名誉教授）

「過去を受けとめ、未来に生きる—震災資料の収集・保存の意義を考えながら」

講演②：佐々木和子（神戸大学地域連携推進室 地域連携研究員）

「震災資料が生まれる—震災資料収集・保存の現場から」

参加者：約 50 名。参加者からは、震災を語り継ぐことの重要性や震災資料の収集・保存の必要性を、改めて考え直したといった感想があった。



講演会を熱心に聞き入る参加者

地域自治の支えとなる小地域統計分析の試み

経済経営研究所 准教授

地域経済統計研究会 相川 康子

昨年（2008年度）に引き続き、2009年度も「神戸大学地域経済統計研究会」として、地域連携推進室からの助成を得て、まちづくりに統計分析を活かす方策の検討を行った。昨年度は兵庫県養父市と明石市の2カ所で、地元自治体および現地のまちづくりNPOと連携しつつ中心市街地のあり方を再検討したが、今年度は、近年、多くの基礎自治体で地域自治の基本単位として扱われることが多い「小学校区」に注目して、住民らが「地域カルテ」を作る際の支援方策を探った。連携先は、養父市（継続）と、宝塚市（新規）の2カ所である。

<地域経済統計研究会の概要>

経済経営研究所と経済学研究科の教員・院生、兵庫県庁政策室の職員、(特活)ひょうご・まち・くらし研究所の役員らで2008年春に結成した。現地調査に基づく小地域の統計分析を行い、まちの課題を可視化することで、住民主体のまちづくりを側面から支援している。成果は研究所HPで、広く公開している。

<http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/project/keizai-tokei/>

<2009年度の活動>

研究会の開催：6回（4月、8月、12月、1月、2月、3月）

地域自治（とくに小学校区単位の住民自治協議会）に関する学習、先進地視察校区単位での統計の束ね方に関する手法の検討および「地域カルテ」の先駆例集め対象地域の選定（宝塚：1校区、養父：全市および3校区比較）と統計分析現地説明会用の資料ならびに報告書の作成方針検討 など

現地説明会（意見交換会）の開催：2カ所

○宝塚市末成小学校区まちづくり学習会（12/20）

国勢調査や事業所・企業統計、将来人口推計など統計データに基づく校区カルテのプレゼンと、その結果をふまえた今後のまちづくりに関するワークショップの進行。地元のまちづくり協議会役員ら約30人が参加した。

当日の様子⇒



注) 宝塚市は約20年前から小学校区単位のまち協の設置が進められた先進地。校区ごとにまちづくり計画を策定しているが、統計データはあまり利用されていなかった。

○養父市役所職員との意見交換会（1/13）

養父市では2009年度から、校区ごとの住民自治組織の設立を働きかけており、ようやく1、2カ所が設立された段階であった。協議会結成の支援を行う行政職員らを対象に、校区単位で統計データを活用するノウハウ（データのダウンロードや地図化の手法）を伝え、小地域統計による支援方策の可能性について意見交換を行った。

研究会メンバー6人、養父市職員12人が参加。

当日の様子⇒



成果物の作成と公開

2008年に発行した小冊子「まちづくりに新発想～小地域統計分析の活かし方 Ver.1」の改訂版（Ver.2）を作成し、小学校区単位のまちづくりに取り組む自治体職員や住民らに無償配布するとともに、経済経営研究所HP内にも掲載する。

<事業を通じた地域貢献>

小学校区単位での住民自治組織（校区まちづくり協議会）の結成は、宝塚市や養父市だけでなく全国各地で取り組まれている施策であるが、組織の設立および地区計画の策定段階で、どれほど住民間で当該地域の特性や課題に関する共通認識ができているかどうか、その後の地域運営の鍵を握る。

私たちの取り組みは、その共通認識づくりのために、既存の統計を小学校区単位で束ね、GIS（地理情報システム）で地図化したり、時系列や全市平均と比較したりして、当該地区の特性や課題を可視化することであった。現在、国勢調査や事業所・企業統計については町丁・字別データが公開（政府のHPからダウンロード可能）されているが、そのデータを実際の校区に仕分けるのは、思いのほか手間がかかる（ひとつの町丁が複数校区に分かれている、校区再編や町名変更がある等）ことが分かった。航空写真や現地調査をもとに按分を試みたが、この手法についてはまだまだ検討の余地がある。

そのようにして作成したデータを、宝塚市ではまち協役員に見てもらい「どのように加工・説明すれば分かりやすいか」「今後のまちづくりを考える上でどんなデータが欲しいか」を聞き取り調査した。また、養父市では職員向けにデータの収集・加工のノウハウを伝え、校区単位で地域を見ることの重要性について話し合った。

大学の地域連携の手法を「学生参加による直接支援」と「知識や人脈を活かした間接支援」に分けるとすれば、私たちの研究会は後者のシンクタンク型である。特定地域との連携も重要であるが、そこで得た知見をもとに他地域にも応用できるノウハウを編み出すことに、2009年度は主眼を置いた。そのノウハウをもとに、多くの自治体職員や住民リーダーが、それぞれの地元で実践してくれることを強く願っている。

神戸大学 RCUSS 発

“みんなで考えよう 安全・安心で快適なまちづくり”

自然科学系先端融合研究環 都市安全研究センター
准教授 吉田 信之

阪神・淡路大震災を機に、その翌年の平成8年に当時の工学部附属土地造成工学研究施設を改組して都市安全研究センター（以下、「センター」という。）が設立された。センターの社会貢献活動の一つは、センターで行っている研究・調査・社会活動について大学周辺住民を中心に広く市民の方々に還元するとともに、市民の都市防災・減災意識の向上に寄与することである。

このため、センターでは平成13年度から研究棟および実験棟を利用してオープンセンターを始めた。平成18年度からは地元自治体との地域連携を、より強く意識した行事にすべく学外にて実施してきた。開催にあたっては実行委員会を設けて、センターの教職員が一丸となって企画・準備・運営・実施まで行っている。今年度、学内公募による地域連携推進事業に採択された。

今年度は神戸市役所との共催で、JR神戸駅すぐの神戸ハーバーランドにあるデュオこうべ デュオドームにて、「見て、聞いて、触れる」型のイベントを行った。対象は一般成人から小学生の低学年まで、内容はミニ講習会、教室、講演会、実演や体験できるようなコーナーやパネル展示であった。

ステージ上では、神戸市消防局ボランティアグループによる寸劇風のミニ講習会“あなたが救命のリレーの第1走者～AEDと心肺蘇生法を体験しよう～”、センターの岩田教授による“新型インフルエンザって何ですか？”と題するミニ教室、神戸市都市計画総局の岡本氏による“地震から家族を守るために一すまいの耐震化”と題したミニ講演会を行った。並行して、フロアーでは以下のように13ブースに分かれてセンターで行っている研究・調査活動、神戸市役所が取り組んでいる安全安心に係わる活動を紹介するパネルの展示、試験の実演や体験できるコーナーを設けた。

- ① 都市安全研究センター紹介＜設立趣旨・主な活動・発行物＞
- ② あなたのすまいは地震がきても大丈夫ですか？ (神戸市・神戸市すまいの安心支援センター)
- ③ 一般市民のための緊急蘇生法＜AEDの操作を体験しよう！＞ (神戸市消防局)
- ④ 住宅用火災警報器＜“あなたの命の見張り番”＞ (神戸市消防局)
- ⑤ 神戸大学の学生ボランティア活動＜KOBE発・ボランティアが社会を変える＞ (神戸大学学生ボランティア支援室)
- ⑥ 摩擦性粒状材料の土く山の角度はどう決まる＞ (地盤環境リスク評価研究分野)
- ⑦ 活断層の立体視＜活断層を立体的に見てみよう！＞ (地殻破壊危険度評価研究分野)
- ⑧ 液状化＜振動台実験で液状化対策を考えよう！＞ (都市施設マネジメント研究分野)
- ⑨ 廃棄物の有効利用＜安全快適で強い道路を考えよう！＞ (都市施設マネジメント研究分野)
- ⑩ 減災エリアマネジメント＜地域のみみんなで考えよう＞ (安全都市づくり研究分野)
- ⑪ 復興過程における減災化＜次の災害に備えていますか？＞ (安全都市づくり研究分野)
- ⑫ 命を守る着衣泳ビデオ＜みんなで守ろう、こどもの命！＞ (DMAT・災害支援特別部門)
- ⑬ 衛星画像からの地震観測＜宇宙から地震活動を見る！＞ (情報コミュニケーション研究分野)

来訪者数は約 300 人であった。有効回答数は少なかったものの、アンケート結果によれば来訪者の約 8 割が神戸市内からで、30 歳以上が約 9 割であった。“一般市民のための救急蘇生法”が最も印象に残り、“新型インフルエンザって何ですか？”“あなたが救命のリレーの第 1 走者”“あなたのすまいは地震が来ても大丈夫ですか？”などが好評を博した。また、6 割以上の方が「また来たいと思う」との回答であった。また、



寸劇風ミニ講習会の様子

自由回答欄には“救急蘇生法を教わってとても良かった。体験する事が大切だと思う。色々説明してもらえてとても良かった。”“若い方達が地道な研究にはげんでおられる様子がうかがえ頼もしく思います。いつまでも続けられますように願っております。”“11 時頃から参加いたしましたがとてもよかったです。”等々のコメントが寄せられた。一方で、“チラシ等の字が小さくて見えない。”“(あるブースには) スタッフが多くて見づらかった。”といった改善の意見も頂戴した。改善すべきは改善し、市民の方々により身近でかつ有益なイベントとなるよう今後とも努力していく所存である。

事前の広報にも力を入れた。神戸市には神戸市広報紙 KOBE のお知らせ欄や神戸市ホームページに掲載して頂いた。また、神戸市交通局監修のフリーペーパーである KOBE g-time にも、神戸市すまいの耐震キャンペーン記事の中で紹介して頂いた。神戸地下街(株)にはデュオこうべデュオドームのホームページにも開催予告を掲載して頂いた。センターはポスターとチラシを作成、配布し、センターのホームページにも掲載した。さらに、これまでの参加者にダイレクトメールを送り、参加を呼びかけた。

最後に、オープンセンターの開催に際して様々な方々のご支援とご協力を賜った。特に、神戸市大学連携支援室、神戸市都市計画総局住宅部住宅政策課ならびに同局総務部耐震化促進室、神戸市消防局警防部救急救助課、神戸市消防局中央消防署、神戸地下街(株)の皆様非常に世話になった。心より感謝申し上げる次第である。



液状化のブースにて実演中

社会的起業を通じた地域と大学の協働

自然科学系先端融合研究環 都市安全研究センター
研究員 林 大造

本事業の背景には、都市安全研究センターが実施してきた阪神・淡路大震災の継承に関わる事業があります。平成8年度から実施されてきた震災関連講義で、これは現在、総合教養科目の「阪神・淡路大震災」として開講されており、これと関連して現代GP⁽¹⁾「震災教育システムの開発と普及」(平成17～20年度)が実施され、さらにこの後継事業として学生支援GP⁽²⁾「地域に根ざし人に学ぶ共生的人間力」(平成20～23年度)が実施されてきているところです。

いずれの取り組みにおいても問題となってきたのは震災の何を伝え継承するかという点です。毎年1月17日の「震災の日」が近づくと、「教訓、教訓って言うな」、「震災の教訓を伝える、そのことへの疑義、胡散臭さ」といった言葉を耳にすることがありました。そういった言葉には、震災を伝える上での重要な示唆が含まれていると考えています。たとえば、それは「当事者性」であり、当該事業が「利権・既得権を守るために墮してないか」といった自省であり、「紋切り型の繰り返しによる矮小化への配慮」といった視点も浮かび上がるでしょう。

そういった考察を経て、学生支援GPとの関わりのなかで、震災という地域性にこだわる際に伝えるべき重要な柱の一つは、やはり平成7年が「ボランティア元年」といわれるようになった事態の持つ意味ではないかと考えました。要救助者の7割が近隣住民に救助されたということなど、システム・制度・マニュアルが機能しない中でも「できた」ということの意味を積極的にとらえ返していくことが、先の警鐘ともとれる言葉への応答だと考えたのです。

では、なぜそれが本取り組みの対象となる「社会的起業」の問題へと繋がるのでしょうか。震災を経てNGOやボランティアの世界から打ち出された価値のなかに、「被災者の最後の一人が生活を再建できるまで、復旧は終わらない」(第三回市民とNGOの「防災」国際フォーラム '98神戸宣言)というものがあります。たった一人に配慮し、最後の一人の視点でものごとを捉えることの大切さ、「個」の価値をとことん守ることを訴えるものです。システム・制度・マニュアルでカバーできない領域は必ずあり、故に、そこに焦点を定めるNGO、ボランティアという存在もまた必然であるということは、この価値と重なりあうものです。さらにここからコミュニティ・ビジネス(以下CBと表記)、社会的起業といった、事業的特性を強調したものが果たす役割への注目も高まっています。

こうしたなか、学生支援GPへの取り組み過程で、次のようなことが見えてきました。すなわち、学生のキャリアパスのなかで、CB、社会的起業という選択肢が浮上してきたという事象です。ボランティアに携わる学生の言葉などから、一般的な企業就職に魅力を感じない学生が一定数存在するという印象を持っています。企業活動それ自体、ある種の社会貢献であることは言うまでもありませんが、上のような言葉を発する学生は、より直接的で当事者に直接向き合った社会貢献を求めているようです。

また、一方、従来のNGOやボランティアよりも、むしろ事業性を追求するありかたに魅力を感じる学生の存在も見えてきました。さらに、この動きの背後には、長期的な不況のなかで、金銭的高収入を断念しつつ、むしろそこそこの収入でも、自らの裁量で直接的な支援の担い手になりたいという一種の生活のダウンサイジングとライフスタイルの変革への積極的な志向が認められるでしょう。

このような背景から、社会的起業やCBに特化したプログラムを実施するべきではない

かという議論になり、「市民・教職員・学生が集まり、大学を拠点としたCB・社会的起業支援のあり方を模索し、地域ごとに現れる問題群を普遍性のある社会的課題として解決するための、新しい地域連携の枠組みを構築する」ことを目的として事業を展開しました。この「地域ごとに現れる問題群」とは、震災の被災地という15年の過程の中で見えてきた問題であり、ここから生まれたり、生まれつつある社会的起業、CBの芽を育て、広げていきたいというところからきたものでした。

事業としては、被災地にこだわるという視点から、「被災地交流研究会」を実施しました。ここでは災害復興におけるCB（CBに繋がる取り組みも含む）の役割と課題の議論の深まりを期待し、「全国足湯ボランティア交流会」（2009/10/31～11/1）を実施しました。

阪神・淡路大震災当時の避難所で、被災者にホッと安心してもらうために始まったのが足湯ボランティアです。この足湯も中越地震（2004）、能登半島地震・中越沖地震（2007）、岩手・宮城地震（2008）、今年8月の兵庫県佐用町水害と様々な被災地で実践されてきました。全国に広がりつつある「足湯ボランティア」の意義について、専門家とともに議論し、学生ボランティア同士の交流を深めることを目的としました。この足湯ボランティア活動は社会的起業ではありませんが、社会的起業における社会貢献という方向性の意味、原点を見据える上で示唆深い機会となりました。

次に、社会的起業そのものを研究する「社会的起業研究会」として、「TFT第1回学生サミット in KANSAI」（2009/12/5）、「PEPUP（ペパップ）学生×国際交流～わたしたちがフェアトレードを選ぶ理由」（2009/12/10）をそれぞれ学生団体との共催で開催しました。前者では、開発国の子供達の学校給食支援を、先進国における社会的起業によって実現する取組Table for Twoを、大学において推進するための交流の場となりました。各大学の取組の紹介、及びTFT導入のためのケーススタディーなどをグループワークしました。後者では「ものを買うことでできる国際協力、フェアトレード」を担う学生、フェアトレードの実践者・実務者、国際協力の現場で活動する方々の実践内容を聞き、それぞれの立場から議論を深めました。海外の先進事例の紹介、学生が関わることの意義と問題、フェアトレードそのものが抱える問題、消費者にとってのフェアトレードとは何か、などといった、通り一遍ではないフェアトレードに関する現状と課題が理解できる場となりました。

事業を振り返ると、学生の実施した社会的起業イベントに参加した学生が、またさらなる別の展開をはかるといふ具合に、かくれていた水脈が学生たちの動きの中で顕在化し、我々の取り組みもそこに大いに助けられたというのが実情です。また、取り組みを進める中で、地域、分野を問わない、すでに進行している社会的起業に関する地道な取り組みと定着への認識も実感しました。それだけに大学としての社会的起業への取り組みの必要性和緊急性を感じました。

今後の方向性としては、本事業を出発点として、現在当センターが実施している総合教養科目の「阪神・淡路大震災」を、改訂する中で、震災と社会的貢献に関するテーマをより積極的に追求した講義シリーズを準備することを検討しています。

- (1) 現代G P：「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」は、各種審議会からの提言等、社会的要請の強い政策課題に対応したテーマ設定を行い、各大学等から応募された取組の中から、特に優れた教育プロジェクト（取組）を選定し、財政支援を行うことで、高等教育の活性化が促進されることを目的とするものです。
- (2) 学生支援G P：学生の人間力を高め人間性豊かな社会人を育成するため、各大学・短期大学・高等専門学校における、入学から卒業までを通じた組織的かつ総合的な学生支援のプログラムのうち、学生の視点に立った独自の工夫や努力により特段の効果が期待される取組を含む優れたプログラムを選定し、広く社会に情報提供するとともに、財政支援を行うことで、各大学等における学生支援機能の充実を図るものです。

社会起業支援サミット in 兵庫

SESCO

国際文化学部 2 回生 川村 敦

1. 社会起業支援サミット in 兵庫の目的

社会問題の解決のためにビジネスの手法を利用し、自ら収益事業を興すことで問題解決のための持続可能なモデルを構築し、様々な社会問題の早期解決に努めている人を、社会起業家といいます。世の中には、さまざまな社会問題が放置されていますが、そのような問題の解決には多くのコストがかかります。問題解決に従事するスタッフには、彼ら自身が生活するための人件費も必要ですから、活動原資を寄付金に頼ってばかりもいきません。そこで、自ら収益事業を興して活動が持続可能なものとなるように努めているのが、社会起業家であり、ここ神戸でもいろいろな分野で活動されている方がいらっしゃいます。

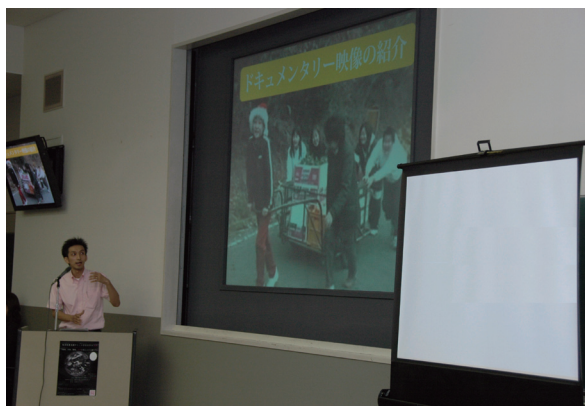
今回のサミットにおいては「どんな身近なことで、行動して、自分たちが住んでいる地域を活性化していこう」ということをコンセプトに社会起業家へ焦点を当てました。そして社会起業家という生き方・働き方を知って貰うだけではなく、このイベントを通じて身の回りの問題意識から地域を活性化し、あるいはより良くしていこうと、行動に移してもらうこと目的としています。

2. 社会起業支援サミット in 兵庫の開催

社会起業支援サミットの旗振り役でもあるフリーライターの今一生氏と連絡をとり、開催に向けて動き始めた 2009 年 1 月の段階では私 1 人でしたが、2, 3 月には、メンバー集めと兵庫のオリジナリティとは何かを考えました。3, 4 月に社会人の方々から多くのアドバイスや技術的な協力を頂きました。5 月は、インフルエンザの影響でなかなか動けず、本格的な広報活動ができたのは、開催までの 3 週間という短い間でした。

この間、学生ボランティア支援室の協力を頂いたこと、また、今回の地域連携推進室からの助成金によって、より包括的な広報が可能となったことから、サミット当日は 100 人近くの参加者を集めることができたのだと思います。例えば、新聞折込広告などや、広報ポスターの印刷発注、その他、広報以外にも多くの必要品をまかなうことができ、とても充実した内容になりました。

当日は、関西学院大学人間福祉学部社会起業学科の武田丈教授に、社会起業家について講演をして頂き、その後、第一部として兵庫で活躍している社会起業家にプレゼンテーションを行って頂きました。プレゼンターとして、「(株)チャイルドハート」、「(株)ジ・エコ」、「ミドリカフェ」、NPO 法人「ブレインヒューマニティ」、NPO 法人「神戸国際ハーモニーアイズ協会」及び「フォックスブルー(株)」から 6 名の方をお招きしました。



第二部では、ワークショップを行いました。これは、登壇者と参加者とが膝を交えて、新しい企画について知恵を絞り、アイデアを出しあい、さらにサミット終了後も両者で検討し続けることで、新しい企画の完成に結び付くこと、また、これを機にワークショップへの参加者が、行動を起こすきっかけとなることを期待したものです。

3. サミット後の影響と今後について

サミットの影響ですが、身近な神戸大学生を例に紹介したいと思います。神戸大学文学部社会学専修3年の辰馬健太氏です。彼は TABLE FOR TWO という、途上国の飢餓と、先進国の肥満を同時に解消する取り組みに関わっています。大学で南北問題や地域格差について勉強していた時に、この活動に関する本を読んだのがきっかけで始めたのですが、当初は一人で活動しており、相談する相手もいませんでした。しかし、社会起業支援サミットに参加したことで、同じような志を持つ仲間とのネットワークや、ボランティア支援室の皆さんの協力を得ることができ、現在は、TABLE FOR TWO プログラムの導入を大学の生協と交渉中とのこと。また、TABLE FOR TWO 関西学生サミットを開くこともできたと聞いています。

最後に今後に関してですが、SESCO として明確なビジョンは描けていませんが、キャリア選択という観点から、周りに一歩踏み出す勇気をもってもらい、自分たちもその勇気をもつような団体を目指していきたいと思っています。そのひとつのキーワードに社会起業家があると思います。



足湯でつなぐ自然災害被災地

中越・KOBЕ 足湯隊

発達科学部 2 回生 鈴木 孝典

中越・KOBЕ 足湯隊は、2009 年に地域活性化のプロジェクトとして、主に能登半島や兵庫県佐用町での足湯の活動を行って参りました。以下に、中越・KOBЕ 足湯隊の活動報告をさせていただきます。

1) 中越・KOBЕ 足湯隊概略

まず始めに中越・KOBЕ 足湯隊の概略を説明させていただきます。

中越・KOBЕ 足湯隊は 2007 年 3 月 25 日に発災した能登半島地震への被災地支援を目的として結成された学生ボランティアネットワークです。主な構成メンバーは、神戸大学、長岡技術大学、大阪大学、神戸学院大学などの学生で、その他にも関西圏の大学生が活動に参加したり、被災地域の高校生なども一緒に活動を行っています。

中越・KOBЕ 足湯隊はその名の通り足湯を通して被災地に関わる団体です。ここでいう「足湯」は温泉街などで見かける足湯などとは少し違い、タライなどにお湯を張って被災された方に足をつけて貰いながら、学生ボランティアが手をマッサージするというものです。被災直後は、復旧作業の肉体的な疲れや慣れない生活の中での精神的な疲れなど様々な要因で疲れやストレスがたまっていきます。そういった状況で生活する被災地の方々に「少しでも体の疲れを癒してもらえたら、ホッと一息つけるような場所ができれば」という思いからこの活動が始まりました。遠方から“ヨソモノ”の大学生が来ることで、被災地に普段とは少し違った“場”が形成され、普段は聞けないニーズや本音を聞くことができるのではないかと考えています。

足湯という活動は被災された方と 1 対 1 で向かい合い、手をマッサージするという特性上、被災された方と心身ともに非常に近いところでお話することができます。その対話の中から出てきた、何気ない一言から、被災された方の心情や悩みなどが浮かび上がってくることもあります。そういった一言を私たちは「つぶやき」と呼び、被災地で今何が必要とされているか？どうすれば被災当事者の方に寄り添って物事を考え、行動に移すことができるかということを考える手掛かりとしています。このように、「足湯」はただ単に被災地に行ってマッサージや足湯を行なって帰ってくるだけの活動ではありません。災害ボランティア経験の乏しい大学生が足湯を通して被災された方々と向き合って対話し、そこから生まれる関係性によって被災された方々の心情を推し量り、少しでも近づこうとすることにこそ、意義があると考えています。

また、「足湯」という活動自体も広がりを見せています。「足湯」を通して被災地や被災者に向き合おうとする学生団体の増加に伴って今年度、神戸大学学生震災救援隊の主催によって全国の足湯ボランティアを行う大学生が集う「全国足湯ボランティア交流会」が開催されました。中越・KOBЕ 足湯隊に名を連ねる団体だけではなく、能登半島地震の被災地からは金沢大学が、昨年発生した宮城・岩手内陸地震の被災地からは東北福祉大学などの大学生が神戸大学に集まって、それぞれの活動報告や活動をおこなう中での悩みなどを話し合うことができました。本報告は「足湯がつなぐ自然災害被災地」活動をテーマとしていますが、被災地に関わる学生同士の交流からもそれぞれの被災地同士のつながりやノウハウの伝達が行われているといえます。



能登半島の仮設住宅での最後の足湯
(2009 年 5 月撮影)

※今回助成していただくことにより、これらの活動に伴う事前広報のためのビラやハガキ、災害救援に必要な消耗品（救急セットやブルーシート）などを購入させていただきました。また、今年度の活動報告書も出版させていただく予定です。

2) 中越・KOBE 足湯隊 2009 年度活動報告

今年度の具体的な活動を報告します。ここでは能登半島地震の被災地や佐用町での足湯活動について報告しますが、その他にも7月21-22日にかけて山口県防府市の豪雨被害地での泥だしボランティアや各種報告活動・足湯講習会などの活動も行っています。

2-1) 能登半島地震の被災地にて

2009年度の足湯隊の活動では5月・7月・11月の計3回にわたって能登半島各所で足湯ボランティアを行って参りました。(2010年1月時点) その他にも8月には神戸大学学生ボランティア支援室が開催した体験実習「地域に根差し人に学ぶ実践塾」での被災地をテーマとしたコースの中で行われた足湯ボランティア体験への協力や、9月に石川県七尾市で開催されている「お熊甲祭りくまかぶまつ」というお祭りへのメンバー参加などで能登には足を運んでいます。



能登半島の地域の集会所での交流の様子
(2009年5月撮影)

現地では2008年度末から2009年5月にかけて主な活動場所としていた仮設住宅が解消されていき復興住宅への引っ越しや自宅再建などが進んできました。その結果今まで活動を継続してきた足がかりを失うことになってしまいましたが、その後も仮設住宅に入居されていた方を主にして復興住宅や地域の公民館、商店街やお寺の境内など、地域に開かれた様々な場所で足湯を行なっています。足湯を行なっている中で出てくるのは、仮設住宅から復興住宅に移り住むことによって慣れない生活を余儀なくされることや、せっかく仮設住宅で仲良くなれた人間関係がいったん崩れてしまったことによる不安やつらさ、支援団体が撤退していく中で能登半島地震が起こったこと、そして自分のことを忘れられてしまうのではないかという寂しさなどでした。私たちがその人たちの悩みを直ちに解消することはできませんが、今後も「気にかけている人が神戸にいる」「あなたのことを忘れてはいない」といったメッセージを神戸から発信し続け、被災された方々と交流しつづけていきたいと考えています。

2-2) 2009年台風9号による豪雨被害を受けた佐用町にて

2009年8月9日から降り続いた台風9号による豪雨被害の被災地に関しても、中越・KOBE足湯隊は活動を続けています。特に被害の大きかった佐用町を中心に災害発生直後は泥だしボランティアや避難所での足湯、仮設住宅のできた現在では地域の郵便局や集会所、仮設住宅、復興イベントなどで、計7回12日間(2010年1月時点)足湯を行なってきました。水害による被害はその後の泥だしや洗い、片づけなどの作業が連日続いていたため、足湯によって足のむくみやしびれ、疲れなどがとれると非常に好評でした。足のトラブルを抱える方が多く水害での作業の大変さなどを痛感させられました。こちらでも現在継続的に足湯を行なうことによって現地の住民の方と学生間の関係性を築きつつある段階です。



佐用町郵便局での足湯の様子
(2009年8月撮影)

平成21年度学内公募要領

平成21年度「地域連携事業」公募要項

1. 目的
各部署等において計画されている地域連携事業に要する経費の一部を支援することにより、本学の地域連携事業の一層の推進・発展を図ることを目的とします。
2. 対象テーマ
地域活性化を目的とした、自治体等と連携した活動 ※産学連携事業は除きます。
3. 対象取組事業
部署の支援のもとに行う下記のいずれかに該当する事業を対象とします。
 - ・ 協定締結に基づく、もしくは協定締結につながる取組事業
 - ・ 自治体等との実績を踏まえた萌芽的取組事業
 - ・ 複数部署による取組事業注) ただし、人文学研究科、保健学研究科及び農学研究科の各地域連携センターとの共同事業及び他の補助金又は競争的資金等と重複利用する事業は除きます。
昨年度までの採択例については研究推進課までお問い合わせ下さい。
4. 支援額及び採択件数(予定)
支援額 1事業につき 50万円～100万円
採択件数 2～5件
5. 対象
全部局及び各センター(地域連携センター及び同センター設置部署を除きます。)
6. 公募期間及び結果通知
受付期間:平成21年4月27日(月)～5月22日(金) 午後5時必着
結果通知:平成21年6月中旬
7. 提出書類
① 平成21年度「地域連携事業」申請書
② 所要経費内訳書
※地域連携推進室ホームページから様式はダウンロードできます。
8. 対象事業経費
謝金、旅費、印刷費、会議費(会場使用料、食事(酒類を除く)費用等)、消耗品
※光熱水費、備品費、飲食費等の経費は対象外です。
9. 事業報告
実施報告 平成21年度地域連携活動発表会(12月頃開催予定)
※発表概要を地域連携活動発表会報告書(3月発行予定)に掲載いたします。
報告書類 実施報告書 1部
実施経費経理報告書 1部

平成21年度「学生地域アクションプラン」公募要項

1. 趣旨
地域を元気にする学生の様々な活動は、地域に歓迎され、また、期待されています。神戸大学地域連携推進室では、地域に根ざした、地域を活性化しようとする学生の自主的な活動に期待し、その活動を支援するため、「学生地域アクションプラン」を公募します。
2. 対象テーマ
地域社会と連携した、地域の活性化につながる活動
3. 対象取組事業
本学学生が主体となり、地域団体や自治体等と協働で取組んでいる、または、新たに取組もうとする地域の活性化につながる活動などを対象とします。
例) 保健・福祉、社会教育、まちづくり、学術・文化・芸術又はスポーツの振興、
環境保全、地域安全等の活動
4. 支援額及び採択件数(予定)
支援額:1事業につき25万円を上限とします。
採択数:2～5件
5. 応募資格
神戸大学の学生等で組織される団体で、企画した活動を終了まで責任を持って遂行できる学生サークル・団体、その他地域貢献を目的として組織された団体。
6. 公募受付期間及び結果通知時期
受付期間:平成21年4月27日(月)～平成21年5月22日(金) 午後5時必着
結果通知:平成21年6月中旬
7. 支援対象経費
① 謝金 : 講演会等の講師謝金等
② 旅費 : 交通費・宿泊費等
③ 印刷費 : ポスター及びチラシ、報告書製本印刷費等
④ 会議費 : 学外施設の会場使用料等
⑤ 消耗品 : 事務用品(用紙)、製作用資材費等
8. 提出書類
① 平成21年度「学生地域アクションプラン」申請書
② 団体概要
③ 活動企画書
④ 収支予算書
※地域連携推進室ホームページから様式をダウンロードして下さい。
9. 提出方法
提出書類をご記入の上、各学部等教務学生係及び学生生活課学生相談係へ提出願います。
10. 事業報告
平成21年12月頃に開催予定の「神戸大学地域連携活動発表会」にて、報告していただきます。
また、以下の報告書をご提出いただけます。(提出締切:平成22年4月15日(木))
 - ・ 活動報告書
 - ・ 活動経費経理報告書

パネルディスカッション

～神戸大学地域連携事業の広がり～

司 会	奥村 弘	地域連携推進室長
パネラー	松下正和	人文学研究科特命講師
	岡田浩樹	国際文化学研究科教授
	内平隆之	農学研究科地域連携センター研究員
	相川康子	経済経営研究所准教授



司会:奥村弘・神戸大学地域連携推進室長

奥村 それでは、パネルディスカッションを開始させていただきます。今年度は、事業が継続しながら広がっていている姿を考えながら、大学の地域連携事業がどういふものであるのかという姿を浮き彫りにしていきたいと思います。最初に、それぞれのところで進めていただいている地域連携事業に関して、ユニークな点を含めてご紹介させていただきます。松下さんからお願いします。

松下正和・神戸大学大学院人文学研究科特命講師

松下 皆さん、こんにちは。ただ今、ご紹介いただきました人文学研究科の松下です。よろしくお願いいたします。

人文学研究科地域連携センターでは、4つの柱を中心に地域連携事業をやっております。1つが、地域づくり支援と自治体史の編纂、2つ目が災害時の歴史資料の救済・保全、3つ目がそういった地域遺産を活用できる人材の育成、そして4つ目が地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進です。情報の共有や交流の場として、今年も1月31日に、第8回歴史文化をめぐる地域連携協議会を開催します。今年度の活動としては、は元町商店街の協力要請により西国街道のモニュメントの作成などを行いました。

短い時間の中で、本センターの活動の全てを紹介できませんので、自己紹介がてら私が主に関わっている事業についてお話ししたいと思います。

さて、私自身は、1つ目の「歴史文化を活かしたまちづくりの支援」というところ

に関わっております。丹波市春日町の棚原地区の住民の方から、「古文書を庚申



松下正和 特命講師

堂というお堂に代々保管しているのを、これを何とか整理したい」、そんなお声がけいただきました。古文書の中身を見たいという要望は多いのですが、どうやって整理して残したらいいのかということをご地区の方が一生懸命考えておられる。これはなかなか面白いなあということで、現地に行ったわけです。実際、拝見してみますと、江戸時代から現代に至るまでの貴重な自治会文書、江戸時代以来の村の文書も含めておよそ1,000点もあることが分かりました。通常ですと大学の研究者が整理して結果だけをお渡しするというパターンになるのですが、今回は、地区の皆さんと一緒に文書を整理してみましよう、皆さんのご先祖が代々残してくれた宝ですから、中身がどんなものがあるのか、皆さんで見たいと呼びかけ、一緒に目録を取って行きました。活動をしていく中で、古文書とは何か中身を知りたい、自分たちの村や地区にこういったものが残されているのかを知りたいという要望がでてきました。それらの要望にお応えするような形で、「古文書を読む会」を開催したり、地区の皆さんと一緒に文書を解説しながら、地区の歴史を掘り起こす活動をしております。私たちは自治会のメンバーを中心に、自治会文書をまちづくりに活かしたいと考える方々と一緒に、地区のまち調べをし、活動の成果をパンフ

レットにして、地区の全戸250戸くらいに配布するという活動をやってきました。

すると、この棚原の歴史をいかにして親から子へ語り継いでいけばよいのだろうかという問題意識が生まれてきたのです。そこで、歴史の好きなお年寄り向けの「古文書を読む会」だけではなく、小中学生を対象にした親子講座を開くことにしました。小野市の「地域調べ」事業でも効果が実証済みですが、小学生に地域のお年寄りへの聞き取りをさせることで、私どものような親の世代がついて参加するので、子供・両親・祖父母という三世代間の交流がなされます。最終的にはこのような活動が評価され、丹波市春日町だけでスタートした活動が、丹波市全体の取り組みへと展開してきました。

協定の話は後ほどいたしますが、このようなやり方で、私どもは地区に残されている歴史資料の所在確認を行いながら、それを活かしたまちづくりについての活動を進めております。以上です。

奥村 ありがとうございます。続きまして岡田さん、お願いいたします。

岡田浩樹・神戸大学大学院国際文化学研究科教授

岡田 国際文化学研究科の岡田と申します。国際文化学研究科の異文化研究交流センター（略称：I R e C）には、地域連携を担う部門として、アートマネジメント地域連携部と多文化共生地域連携部の2つがあります。私は多文化共生関係の取りまとめをさせていただいております。このセンターを基盤に、国際文化学研究科、国際文化学

部という部局の特徴を活かした地域連携を模索しております。アートマネジメント、多文化共生も今年度までは大学G P 或いは大学院教育改革支援プログラムの一部を担ってやっておりますが、来年度以降、事業仕分けの影響も大きく、それをどう組みなおすかというところを今、模索しているところです。

大きくはアートマネジメント系の神戸市及び周辺の市町村のアート関係の活動を含んだ連携と、それから兵庫県国際交流協会との地域連携になります。もう一つ、一年ごとの更新ですが、より小回りのきく事業に協力をするということで、協定ではなく、地域連携申し合わせを結び、NGO、NPOの在日外国人諸団体と、特定の事業に絞っておこなっています。一番進んでいるのがK F C（神戸定住外国人支援センター）との協力関係です。

本日は、昨年6月に始めました南あわじ市との地域連携協定に基づく活動を簡単にご紹介したいと思います。先程話しましたように、国際文化学研究科の場合、アートと多文化共生をポイントに置きながら、一つはアートマネジメント、もう一つは地域社会の国際化、グローバル化に関する連携協力をおこない、これらを通して地域活性化、或いは地域が抱える諸問題に取り組もうとしております。活動として、大学院生のフィールドワークの実施であるとか、国際シンポジウムをおこないました。南あわじ市には淡路人形浄瑠璃という、海外でも認められている民俗芸能、地域芸能があります。現在、こうした地域文化というのが相互にかなり競合関係にあるが故に、それが地域を越えて日本或いは海外で認め



岡田浩樹 教授

するということがあります。

この他に今年度から開始したのが、外務省、文部科学省が基盤となっているアジアこども映画祭との関係です。これは、今年は本選が指宿でありました。主に東南アジア諸国の子供たちが映像撮影した作品を日本国内と合わせて選考し、賞を与えるものですが、これに積極的に関わっていきこうとしています。予定では2011年にアジアこども映画祭を南あわじ市で開催する予定であります。これに合わせて、今年度は南あわじ市での予選祭への派遣であるとか、映像解説或いは地域解説などの形で関わらせていただきました。それから、淡路人形浄瑠璃館の新建設に向けた協力があります。地域協力といった場合、やはり我々は大学ですので、どこまでアカデミックなところで寄与するか。単なるボランティアの派遣、口入れ業者に終わらない、そのギリギリを何とか工夫しております。

ただ、これは1部局、1つだけの地域連携活動ではありますが、例えばいくつかの地域が同じ問題を抱えている場合、その関連で組み合わせることによって、違った角度から寄与出来るということが分かったのが、今年度の新しい発見です。と言いますのは、南あわじ市では、実は中国からの研修生を始め、外国人労働者が急増してい

られるということ
は非常に
重要です。こ
うしたことに、
アカデミック
な或いはグロー
バルな活動
のサポートを

ます。南あわじ市の国際交流協会から「色々
と相談にのって欲しい」という相談があり
ましたが、兵庫県国際交流協会の協定に基
づく、様々な活動を紹介したり、或いはそ
ちらとの連携を仲立ちしたりしました。

地域の方々からすると、「大学は何でもや
ってくれる」というような万屋のイメージ
があります。しかし、徐々に「我々はここ
まで出来る、これは出来ない」ということ
が必要になってきます。我々の場合は地域
の国際化、グローバル化といった問題に対
応していくということで、今後進めて参り
たいと思います。一方で、地域の問題の地
道な調査研究活動というものも今後進めたい
と思います。以上です。

奥村 ありがとうございます。それでは
次に内平さんお願いします。

内平隆之・神戸大学農学研究科地域連携センター研究員

内平 農学研究科地域連携センターの内平
です。よろしくお願いいいたします。農学研
究科では、元々、地域連携的な研究が各教
員単位でたくさん行われています。地域連
携センターがカバーするのは、分野横断で
あったり、今まで専門分化した中で行われ
てきた以外の部分で、新しい発想で地域の中
に何か農村が元気になるようなことを作
っていけないか、というような観点でおこ
なう部分の活動です。そのために、組織的
な仕組み作りの方に重点をおいています。

センターのプロジェクトの柱は3つです。
地域共同研究と地域交流活動と相談・情報
発信の3つの業務に分かれております。ま
ず地域共同研究ですが、2つあります。第

一は、篠山市との共同研究です。篠山市と協定を結んでおりますので、その中で農学部の方々とそれから篠山市の各担当課の方々と一緒になって、地域において今、どういうものが課題であるのか、大学の側から、政策の側から見ると、こういう部分に関しては研究を行う必要があるんじゃないかというような議論の場を作り、その上で研究テーマを決めていくという仕組みを作っています。第2は、認定プロジェクトとして、個別に認定しているものがあります。

今年度の成果として、一つ紹介させていただきますと、篠山市との共同研究に、「丹波赤じゃが」プロジェクトがあります。これは黒豆以外にもう一つ新しい地域ブランドを作っていこうという試みです。自然系の農場の先生が栽培してきた種芋を活用して、地域の中で種の継承をはかるとともに、事業経営出来るような組織を探し、社会科学系の先生が、どのように売っていくのかをアクションリサーチしながら、新しいブランドとして育てていこうとしています。

連携活動を通じて、アウトプットが出てくるのは当たり前で、新聞報道されるのも当たり前の成果と地域からは捉えられています。むしろ、そのアウトカム、きっちりとした成果を、地域がどのように元気になったという確証というものをきちっと示していくということが問われている段階です。そのため、相談や交流を深め、しっかりとしたコミュニケーションに基づき信頼関係を深める中で事業を進めていっています。

2番目の地域交流活動ですが、フォーラムとか、研究会とか色々なものがあります。地域共同研究というのはどちらかというと、

新しい事業のインキュベーターであったり、アフターケアであったり、そういうものを共同研究としてやっていくことを目指



内平隆之 研究員

しています。地域交流活動では、成果があったものに関して普及していく、要するに「こういうやり方をやった方がいいですよ」ということを示すことに努めています。例えば、篠山市にはフィールドステーションがあるのですが、そこで、「赤じゃがの育て方をどのようにすべきか」、「新規就農の際にはどのようなノウハウが必要か」などを、地域の新規就農者団体や、実際に赤じゃがを育てている団体などを招いて、セミナーを行うなどを実施しています。要するに普及という軸で交流を深めていくというのが2番目の地域交流活動です。

3番目として相談・情報発信があります。センターでは、オフィスアワーを月曜日と木曜日に設け、相談を受ける日を設けています。それは際限なく相談が来るという問題があるため、依頼内容をきちっとスクリーニングした上で、運営委員会や教員につなぐことが必要だと考えるためです。そして運営委員会で、「これは本当に大学がやるべき問題なのか」、「これをやることによって民業の圧迫にならないか」、「その思いは分かるけれども、そういうことを地域組織が運営していくだけの力があるのかどうか」ということをきちっと見極めた上で、連携の要請をつなぐ仕組みを作っているのです。こういった仕組みが出来上がりつつ

あるのが地域連携センターの特徴だと思っております。以上です。

奥村 はい、ありがとうございました。引き続きお願いします。

相川康子・神戸大学経済経営研究所准教授

相川 経済経営研究所の相川です。前の三人の方が常設の地域連携センターのご報告だったのに比べ、私は公募事業の報告となります。ですから、本当は前半の公募事業の報告の時間帯に行くべきなのかもしれませんが、たまたま昨年・今年と連続で助成していただいたので、今回はパネルディスカッションでお話させてもらうことになりました。まず自己紹介させていただきますと、神戸新聞に20年ほど勤めた後、被災後の市民事業やコミュニティビジネスの研究がやりたくて、県立大学の社会人院生となり、その後、2007年秋から3年任期中で、研究所の准教授として、勤務しております。元々、地域活動の中に入り込んでいろんな方のお話を聞いたり、この方とこの方をつないだら面白そうだな、という橋渡しを仕事としてやってきました。個人的にもNPOのシンクタンクをやっていますので、研究者というよりは実践的な人間かなと思っております。

今回は、神戸大学地域経済統計研究会を設立し、小地域の統計を加工してまちづくりに関心のある人に提供したり、一緒にワークショップを行うなどして、これからのその地区のまちづくり計画づくりに役立ててもらおうという活動を行いました。メンバーとして、経済学研究科の教員や院生、兵庫県庁の政策室の方々、NPOのまちづ

くりシンクタンクの方にも入っていただいています。研究会自体が地域連携の形を取っていることも、ユニークな点と言えます。内容としては、国勢調査や事業所・企業統計などを地域ごとに加工して、住民の方がパッと見て分かるようにグラフや地図に落とし込む。地域の過去を知り、将来を想像して、お年寄りから子どもまで一緒に話ができるようなものを提供出来ないかな、ということで模索を重ねています。

昨年度は中心市街地に焦点をあて、今まではほぼ無条件に「駅前＝中心市街地」と位置付けられていたが、本当にそうなのか、を調べてみました。「まちづくりに新発想をもたらす小地域統計分析の試み」というテーマをかかげ、養父市と明石市の2カ所で現地調査をしたり、ワークショップをしたり、統計データを使って中長期のまちの変遷を追ってみました。

今年度は、小学校区単位で統計データを整理する試みを行っています。というのは、人口減少社会を迎え、従来の自治会単位では地域自治が成り立たないということで、政策的に小学校区単位、まちづくり協議会といたり地域自治協議会といたりしますが、校区単位で地域コミュニティを再編成しようという動きが全国各地で始まっています。また、その校区単位で住民らが地区計画を策定し、それを総合計画に反映させて実践していく、というようなことも行われています。兵庫県でも宝塚市、朝来市、養父市、佐用町などで進められています。問題は、小学校区単位の小地域統計というのがほとんど無いことです。むしろ、合併自治体では非常に大きな単位でしか数字が公開されておらず、地元住民の身の丈感覚



相川康子 准教授

には合いません。そこで、私たちは町丁・字別の細かいデータを取り寄せ、校区ごとに分けて合算し、経年あるいは似たようなところと比較する形で研究しています。成果としては、特定地域にこだわらず、一般論としてこんな手順を踏めば誰でも小地域統計が入手・整理できますよ、というノウハウ集にまとめています。研究会の狙いとしては、地域シンクタンクとしての大学の役割を模索することでした。

先ほど“万屋の下請け”になっては困るというお話がありました。地元に入った当初は、大学に対して、過度の期待が持たれて困惑したこともありました。その辺りも踏まえ、お手伝いではなくシンクタンクとしての関わり方を模索したかったのですが、まだ悩むことも多いです。ただ、いろいろやっているうちに、大学が仲介者として地域住民を結び付けることができることに気付きました。地域の中には色々なしがらみもあって、「この人とは同席したくない」みたいなことがあるのですが、第三者の大学が入り、私たちが参加の呼びかけをすることで、皆さん同じテーブルについてくださる。また、公の場では女性、若者とか発言しにくい風潮がありますが、その方たちに焦点をあてて、潜在的な声を大学がすくい取って計画に活かすお手伝いもできる。そのような連携もあるということです。

ただ、継続性という点では、私たちは公募で助成を得た事業なので、この先の財源や関わり方が不透明です。それもあって、

私たち自身が当該地域に入り込みお手伝いするより、むしろ地元の職員やまちづくりのリーダーの方に、小地域統計分析のノウハウを身につけていただき、大学はスーパバイザーのような立場でやっていった方がいいだろう、と考えています。先日も養父市役所で職員の方に集まっていたき、私たちの作業結果を見てもらうと同時に、これらはどのようなホームページから、どんなデータをダウンロードし、どんなソフトを使って、どんな加工をして作ったものかの説明も行いました。すると、向こうの方からは「このグラフでは分かりにくい」とか、「世帯についてはどこまで調べることが出来るのか」などのご意見をいただきました。これらの声を活かし、まちづくりの現場に役立つような手法を磨いていきたいと思っています。ちょっと長くなりましたが、以上です。

奥村 ありがとうございます。では、ここからは、協定を結んだこととやっている事業の関係の意味づけ、結んだことによって、どう新しい展開を目指すのか、もしくは協定を結ぶこと自体が、場合によってはそれを結んだが故に出来なくなってしまうことがあるかもしれません。その辺のところを率直に語って頂いて、少し議論を進めていきたいと思います。それでは、松下さん、お願いします。

松下 まず丹波市と協定を結ぶ経緯についてお話いたします。住民と共同での古文書整理や、古文書内容の読解（講演会・パンフ全戸配付・古文書展示会）といった取り組みの成果は、地区住民の文書に対する保管意識の向上や、地区の歴史に関する理解

のさらなる深化という形で現れました。このような「棚原モデル」の取り組みが、各方面から注目された結果、2007年8月には、丹波市域の歴史文化遺産の調査・研究・保全、またそれらの活用による地域活性化や、活用しうる人材の育成に貢献することを目的として、「丹波市と神戸大学大学院人文学研究科との地域活性化の連携協力に関する協定」が締結されました。丹波市は旧6町から成り立っているのですが、その旧6町全体に「棚原モデル」を広めていこうということになりました。

協定締結を契機として、現在、山南町を対象に事業をおこなっています。協定を結んで、一番助かったと思いますのは、やっぱり安定的な資金が得られたということです。やはりこの問題が非常に大きかった。協定を結ぶまでは、全学の地域連携の予算、或いはセンターの予算を工面していただきながらおこなっていました。協定締結によって、丹波市の連携事業だけに出せる安定的な資金が確保出来て、実際に活動の計画を立てやすくなったということがありました。また、人文学研究科として協定を結びましたので、日本史だけではなく、美術史や国文学の方々の協力も得ることができました。地域遺産を活かしたまちづくりを考える上では、日本史の分野だけでは到底出来ませんので、複数の学問分野からの協力をいただけたことは大きな意味を持ちました。もし、包括協定に広がってきますと、他所の学部とも連携が出来るでしょうから、また更に活動を進めることが出来るのではないかと期待しています。

一方、課題としては、実際に活動してみますと、丹波市は非常に高齢化、過疎化が

進んでいますので、歴史や文化を活用して、何とかまちを盛り上げたいという声はもちろんあるのですが、実際にまちの活性化に繋げようという動きまでに至る事例は少ないです。棚原というモデル地区のケースを他のところに当てはめようと思っても、地区に受け皿がないとなかなか難しいということです。

大体、まちづくりで頑張っておられる方はUターン組の方が多いですね。ずっと地元におられる方よりも一旦、東京、大阪などの都会へ出られて、帰って来られた方々、そういった方が自分たちの地区の良さというものを再認識され、地域リーダーになれるケースが多いように思います。丹波市の中での地域リーダー探しが課題となっています。

もう一つは、自治会文書など身近なもの、どこにでもあるもの、だけれどもその地区にしかないもの、そういったものを使ってそこから地区の特色を探す手法をとっていますが、逆に、地域の特色を探しにくいと言いますか、よその地区からそんなに珍しいと思われなくても、自分たちが「これはうちの自慢なんだ」と思えるものをどれだけ探してあげられるか、そこを一生懸命模索しているところです。歴史文化から地域活性化まで、なかなか一足飛びにはいかない、そのあたりで悩んでいるところです。以上です。

奥村 それでは岡田さん、よろしくお願います。

岡田 協定の持つ意味というのは大きく分

けて2つになるかと思います。一つ目は大学内部のこと、もう一つは地域との関係です。まず、大学内部の方は教員も忙しいですが、近年の学生はもっと忙しいです。これが問題です。どうしても地域の方はそういうイメージを持っておられません、「学生は暇だろう」というのはもうかつての話です。その中で、こうした協定を結ぶということは、教育の面でも、公のものになると非常に大きな効果があります。学生に関して言うと、インターンシップ、或いは卒論、修士、博士論文の資料といったものが、協定締結を契機にして、地域にも求めることが出来るという非常に大きなメリットがあります。

地域との関係で言いますと、「地域」、「地域」と我々は言いますが、実は地域の中は多様です。様々な利害関係や主張、或いは関心があります。先ほど詳しく申し上げた南あわじ市にしましても、広域合併をしてできた市です。三つのそれぞれ違った単位であったところが一つに合併したということで、地域の特性、或いは関心等が違うということがあります。南あわじ市との協定に基づく具体的な地域連携活動ですが、それを漠然とした行政体全体とすることはできないので、南あわじ市の場合は、教育委員会がまず契機でした。しかし、そのままですと単に教員個人、複数の教員と教育委員会との協力関係に終わってしまいます。これが南あわじ市と私ども国際文化学研究科との協定が締結されると、先方も自治体内部の他部局を動かしやすいということもありますし、そうしたところから色々なアイデアをいただくことが出来ます。これが協定締結の一つの効果です。一方で今度

は具体的に動く場合にはかなり顔の見える関係を作らなければならない。例えば、教育委員会の生涯学習課、ここまで降りていかなないとなかなか動かないのです。或いはNPO、NGOといった単位に行かなければならない。さらに、先程、地域リーダーを育てるという話がありましたが、地域連携協定というのを継続的に進めるには、今度は顔の見える方々に協力していただくだけではなく、そのレベルでの人づくりが重要なこととなります。かつてこういう活動をするということで、三内丸山遺跡関係で小山修三先生にご相談したところ、「リーダーをつくるだけではなく、スターを作れ」と言われました。スターというのは、その地域で対外的にも中心的な人物がいけないといけない、というようなことばを頂きました。地域との関係では、そうした運用面をどう蓄積していくかということが重要だと考えています。いずれにしても協定そのものは、範囲が広いですから、実施細則みたいなものを決めるかどうか、或いは毎年相談して内容を詰めていくかを含めて、ある程度織り込んでいかなければいけないなと思っています。以上です。

奥村 内平さん、お願いします。

内平 そうですね、協定を進めていくと、良いところと悪いところがあるとは思いますが。篠山市との共同研究の場合には、企画レベルできちっと政策提言に資する形での研究というのを相談した上で進めていこうとしています。どうしても農村地域が元気になるような事例を作っていくということが求められるところがありますので、そう

いう意味では、協定を結び、社会実験とか進めていくには、色々な分野で協力をお願いしやすいというメリットはあると思います。農村側が色々なことを要求してくるのはどこでも変わらない話です。「あれをやってくれ、これをやってくれ」というような部分をどのように仲良くやっていくのかというのは常に課題であると思います。

我々のところは去年までは、地域交流活動の現場でのフィールド演習とか、そこに学生を連れていく交流事業を持っていました。今年度からは、教育G Pの方が当たりましたので、農学部の授業になっています。そういう部分で、教育フィールドとする先生も一緒に実際の現場を見ていく中で、「こういう研究が出来るのではないか」とかいう発見もありますし、地域に対して何かしなければならぬのではないかという思いも生まれてきます。強引に人材を育てましようという部分で現場と一緒に行っていただいたところもありますので、結構意味を持ったかなとも思っています。以上です。

奥村 ありがとうございます。相川さん、お願いします。協定に関してではなくても、むしろ3人のお話を聞いてというので結構です。

相川 分かりました。実践中に分かったことにも繋がるのですが、地域に入る際には最初に現地で信頼できるカウンターパートナーを見つけないと、エライことになるなと感じました。養父市では、ちょうどまちづくりを専門にしているNPOがありましたので、まずそこと連絡を取り、地元ワークショップではどんな方に来てもらえばい

いか、というような相談にのってもらいながら進めた経緯があります。というのは、以前、他の研究者の方もその地域に入られたことがあったそうですが、一年位で終わってしまい長続きしなかった、という話を聞いたからです。そういうことで、私たち第三者がダイレクトに地域に入るよりは、現地で継続的にやっているようなNPOの方にコーディネートを任せる方がうまくいきます。向こうにとっても、大学の資源を無料で利用できますし、そのNPOでは敷居が高いような地元の有力者も大学の研究者だとヒアリングに応じてくれる、などのメリットもあります。私たち大学側にとっても、地元の方たちと短期間でいちから信用を築くのは大変ですけれども、まず、第一段階として、まちづくりNPOさんから始めればスムーズに進みます。そういうカウンターパートナーが見つけれればいいのですが、いない地域については、自治体の企画政策部門や生涯教育部門と関係を作るようにしています。そういう部署は住民と比較的馴染みがあると言いますか、キーパーソンをつかまえていたり、支援ノウハウのブラッシュアップを図ろうとされたりしているので、「連携のフィールドを提供してください、その代わりノウハウを提供します」という交渉でWin-Winの関係が作りやすいのです。ちょっと漠然としていますが、皆さん仰っているように、地域と関わる際にはある程度スクリーニングを行うこと、或いは出来ることと出来ないことをはっきりさせること、そして元気なカウンターパートナーを見つけることが、重要な、と思っております。

奥村 ありがとうございます。かなり考えるべき点が出てきたかと思います。ここから先は、フロアの方にも参加してもらいながら話を進めていきたいと思っています。

ここまでのお話では、第1点目としては、自治体の方、地域団体、NPOの方、カウンターパートナーとなる方の存在を無視しては、地域連携は出来ないのです。そこの距離の取り方や、信頼を得る方法などが重要な問題として指摘されたように思います。もう一つは、はからずも皆さんの中から、人材育成という論点が出てきたかと思います。この人材育成は、二つあって、一つは学生さんをどうするのかということ。もう一つは、地元の方がパートナーとなっただく方々とのある特定の専門分野の方も含めたような方との関係性を作るかどうか、大学の教員の側の能力の強化という問題もあります。そういう二つの人材の育成あるいは、能力養成というか、そういう問題点が出たかと思います。そこで、この二つのところに中心を置きながら、会場の方々から、少し疑問な点であるとか、もしくはご意見とかを出していただければと思います。

溝淵・神戸大学大学院国際協力研究科

溝淵 国際協力研究科に在籍しております、溝淵と申します。国際協力研究科にはいるのですが、私は南あわじ市の出身です。岡田先生にお世話になりながら、地元のNPOにも所属し、活動を一緒にやらせていただいております。一方で、私は民間企業にも籍を置いております。NPOの立場で見たり、大学の観点で見たりと、地域をどのようにやっていくかというところをちょっと模索しているようなところです。これが

自己紹介です。先ほどの話でカウンターパートをちゃんとつかまえるというのが、私も非常に重要なことだと感じております。その時に、多分、大学の先生側からはちょっと言いづらいことかもしれませんが、人材もあると思うのですが、組織もあるかもしれない、あと例えば、協議会を立ち上げる素材を持っていないといけないとか、そういう地域連携をするにあたって地元で備えておいて欲しい要件というのがあれば、教えて頂きたいと思いました。

奥村 非常に分かりやすいご質問ですが、答えるのには、なかなか大変なものが出ました。言いくければ、実例も含めても結構です。少しご紹介していただければと思います。では、松下さん、お願いします。

松下 私が関わっているのは、地域活性化につながる事業なので、「こういうまちにしたい」というビジョンがはっきりしているような地区ですと、連携がしやすいと思います。私たちは、地区に残された史料からまちの特色を出すという一つのパターンしかございません。余りそれ以上のことは出来ないのです。すぐさま地域活性化を実現するようなことが提起出来るか、そういうことが歴史の分野で提起出来るか不安な面もありますが、熱心なリーダーがいらっしゃるとその点助かります。あと、私たちは連携先として教育委員会にお世話になっているのですが、特に私たちの地域連携のために専属で付いて下さる職員がいらっしゃると、本当にやりやすいです。片手間な感じでやられるとちょっと大変です。丹波市では、私たちと一緒に地域廻りをするとき

に付いてきて下さったり、或いは「地元の方こういう方に声かけすると話が早いですよ」、というような情報も教えて下さったりします。情報と人を繋いでくれるような組織をどのように作り上げていけるのか、そういうようなことを日々感じながら活動しています。

奥村 岡田さん、お願いします。

岡田 大変大きな問題で苦しんでおります。まず、とっかかりには、行政等を窓口にせざるを得ないのですが、数年で部署を交代されるので引き継ぎが非常に大きな問題になります。一方で、NPO、NGOの方はそういう意味では非常にまとまりがいい場合もあるのですが、他のケース、例えば神戸市長田区とかを拝見して思うのは、NPOにしても同世代が集まりがちです。また、例えば男性だけが集まったり、女性が多かったり、ある特定の方々が集まっている。我々としては、地域との連携事業ですので、リーダーとなる方々には、出来るだけその反対側の意見、異論も情報としてお伝えいただければと思っています。私たちは常時いるわけではありませんので、その辺りの地域の脈絡というのが分かりにくいのです。ある地域のある団体だけに我々は肩入れするわけではなく、あくまでも地域全体の活性化というのが目的ですので、そういう意味での、公平性とか、情報提供をお願いしたいと思います。

そして、何よりも中心になっておやりになる方々が熱心なのは大事なのですが、もう一方で周縁的参加と言いますか、幅広い方が参加するという形を目指さないと両方

共最初はスタートダッシュで、後は息切れになりかねません。もう一つ地域の方にお願ひしたいのは、大学にはアイデアを求められることが多いのですが、大学の強みというのは、実は情報とネットワークだと思います。地域の側に立ったアイデアが出て、それをどう具体化するか、或いはどのようにそれを発展させるかというところで、大学の強みが出ると思います。「聞けば何でも湧くようにアイデアが出てくる」のではなく、むしろ、地域の方々の生活に即したアイデアの中に宝物が眠っていることが多いのでそれを出していただければと思います。

奥村 ありがとうございます。では、内平さん、お願いします。

内平 受け入れ側の質というようなどころなのですが、農学研究科の連携センターでは、出来るだけ場を作って行って、ゆっくりと「どういう課題に取り組むべきなのか」を決めています。そのために、フォーラムをおこなったり、ステーションを設けて、そこに相談員を置いたりしています。ですから、いきなり「連携お願いします」のような形で来た話に関しては、研究員の方で「こういうのがあるので、こういうこと」とか、「こういう団体が近くにあるから、こういう人に相談したらいいのではないか」というようなアドバイスをします。そこから先、本当に一人、二人でも面白いことをやっていて、場の中で「こういうことをみんなやっていったら面白いな」という話になるのであれば、地域の課題として位置づけて、連携をしていくことになるのでは

ないかと思っています。

奥村 続いて、相川さん、お願いします。

相川 前のお三方がポイントを話されたので、だんだん言うことがなくなってきました。あえて挑戦的な言い方をしますと「活性化の夢を見過ぎない人」を求めたいですね。おかしい言い方なので理由をご説明します。私たちの場合は特に統計データで、商業や事業所の活動を見たり、人口の将来推計を出したりするのですが、多くの地域は縮小傾向にあります。それを見て落ち込んだり、他方本願に「何とかしてくれ」と言わない方がいい。つまり、その厳しい状況でまだ地域の特色を探し、人口が増えるのは無理だとしても、せめてこの先10年、20年かけて緩やかに縮小する道筋を探る…これを私は「身の丈にあった活性化」と呼んでもいいんじゃないかと思っていますが…今までの活性化のイメージから脱却して、こういうことを柔らかい頭で考えられる方がいいなと思っています。私たちが厳しいデータを見せるときには、ワークショップなどを開いて、フォローもし、「まだまだ優位性がありますよ」という話もするのですが、それでもガンガン若者に入ってきてほしい、企業にも来てほしい、だから大学がなんとかしてくれ、というのは無茶な話です。そういう特効薬を期待されるころは、向こうから離れていかれます。一緒にのんびり、暗くならず道筋を探りましょうよ、という感じのところの方が連携が長続きするのではないのでしょうか。

奥村 自治体関係からも来ておられますの

で、少し今の話を聞いてご意見を頂けませんか。

岩佐・神戸市企画調整局総合計画課(大学連携支援室)

岩佐 神戸市役所の大学連携支援室で仕事をしております岩佐と申します。本日はありがとうございます。今日、頂いたお話で感想だけ述べさせていただきます。大学に対して過度な期待というようなことというのは確かに身につまされる思いです。大学のノウハウとか、知的・人的支援は大きいものがあります。行政でもそうですし、地域も恐らくそうだと思うのですが、色々な大学と連携させて頂く中でそういうところも非常に自戒しなければならないのかなと思っています。

たとえばお祭りなど地域を活性化させるイベントについて地域と大学、行政が連携して行うような際には、本来は学生さんの役割は、決して便利な労働力というようなことではなく、企画段階から深く関わっていただいてこそ有意義なフィールドワークになるという声を大学から聞くことがありますが、ややもすれば双方の思いがやや行き違い、ミスマッチが生じるような場合もあると聞きます。その点は、反省しないといけないと思っています。

Win-Winの関係という点で、大学からは、どういったことにメリットを感じて、どういったところを学生さんあるいは教職員の方の育成等も含めてやっていきたいということを、個別の案件でも仰っていただければありがたいと思います。

奥村 参加されている学生さんや教員の方

から、ご意見ございませんか。

藤室玲治・神戸大学都市安全研究センター学生ボランティア支援室

藤室 神戸大学都市安全研究センター学生ボランティア支援室の藤室と申します。学生支援GPという学生の課外活動の支援の仕事で、学生ボランティアに、地域のボランティア団体ですとか、市民団体に多数参加してもらうということをやっています。

質問と言いますか、相川先生の報告の中に、大学の人は地域のしがらみから自由なので、地域の人同士を大学が仲介する、公の場では発言しにくい女性とか若者の発言を吸い上げるようなことが出来るのではないかと考えているとありました。特に学生のボランティアを支援していると、大学というよりも、学生が仲介者としてコーディネーターなどが出来るのではないかと考えています。実際にはなかなか難しいことも多いのですが、講座の企画をするときも、現場のためになりつつ、学生にも得るものが多いのが、理想だと考えています。この大学が仲介者として地域住民をエンパワーメントしていくような可能性とか、或いは声を上げにくいマイノリティーの人の声を聞くというような可能性に関して、相川先生、あと皆さんのお考えをお教え願えればと思いますので、よろしく願います。

奥村 はい、直接答えていただくというよりは、少し似たようなことも含めて何かここまでのところ、他にもご意見があればもう出していただいて。ございませんでしょうか。

伊原木・神戸市東灘区役所まちづくり課

伊原木 東灘区役所まちづくり課の伊原木と申します。東灘区では、地域担当制というのを敷いておりまして、実際に職員が地域の方に出向くなどして、協働と参画のまちづくりを進めているところです。その中で、東灘区内には6大学ございますので、協力しながら、大学連携事業というのにも取り組んでいます。平成18年度から順次、各大学と協定を結ばせていただきまして、夏休み体験スクールなど連携事業に取り組むとともに、さらに各大学とどんなことが出来るかということ協議しているところです。その中で、区の関わり方ということで、現在課題となっているのは、地域と大学の方とをどうやって繋いでいくかということです。地域のニーズというのがどんなものか、それに対して、大学の方ではどういったことが本当に出来るのかと、区の方もこれから更に把握しなければいけないということです。そういったことの参考にさせていただきたく思い、今日は参加させていただきました。

奥村 ありがとうございます。これは継続性の中で信頼性が生まれてくるようなお話が、内平さんの話の中にあったようなのでお願いできますか。

内平 シンプルに例を挙げれば、近所付き合いがない人が、何か言ってきたときに、何か対応するという事は、普通、人はしないと思います。行政側も大学側も色々な場は用意しているんで、そういうところで、どれだけ出会いを促進していけるのか、そういうワンクッションをどう社会

的仕組みとして作るのか、というのは結局、ニーズとシーズの齟齬を防ぐ一番大きな要因じゃないかと思います。

大きな大学の組織と行政の組織というのが突然出会って、議論するという場で何か結論が決まるというのは普通、人間関係を考えたら有り得ないような話です。いかに日頃から、何回か意味のある雑談でもいいのでコミュニケーションを深めておくことが大切です。例えば企業の組織経営では、場を設定して、イノベーションを起こしていくというのも経営の手法として確立されています。そういう場というものを社会と大学がどう作っていくのかという一点に絞られるかなとは考えています。

あと、ニーズの部分です。ニーズに沿ったものを、より多くの人達がそれを必要だと思ってどんどんやっていくのは大事だと思います。けれども、はじめからそういう状態になることはまれです。一方で地域にはたくさんの活動があるわけで、それを発展させるにはどうしたらいいのだろう、と色々議論してみた方がいいのかなと思っています。地域活動というのは、我々が考えている以上に進んでいます。地域連携活動は、大学が少しサポートすることによって、時速が10キロ、20キロ進みますよ、といったプラスアルファの部分ですので、その辺は色々な分野で意味ある雑談を重ねていくことが重要なのかなと思っています。

奥村 ありがとうございます。順番を逆にして、岡田さんからお願いします。

岡田 今、継続性のお話が出ましたけれども、学生は継続性がありません。これをよ

く地域の方にご理解いただきたいと思います。それは我々教員の仕事です。例えば、継続性というのは一つの事業が数年間に渡る継続性です。

今ちょうど1月ですが、12月から1月にかけて、連携先の団体や自治体へ行って「来年、何をやりましょうか」と相談します。つまり、何をやりましょうというか、ニーズを明らかにするところの打ち合わせからはじめないとミスマッチが起こります。もちろん学生を労働力として期待するところとは「ちょっと、うーん」というのはあります。

もう一つ、実は前向きにお答えしたいのですが、困るお願いをいただくことがあります。それは、「地域を元気づけてください」です。これは困ります。というのは、そもそも、どうやったら元気が出るのか、ということをもまず地域の方がご相談しながら考えていくところから始める必要があります。地域の活性化というのは、地域によって、或いは条件によってかなり違ってきます。これをまず大学とも、内部でもお話いただいた上で、大学との事業、或いは地域に教育をお願いするだけでなく、地域事業みたいな形でいくようなところを、ゴールに積み上げていく。出発点とゴールまでを見越して、相談を重ねていかないとなかなか上手くいかないと思います。

奥村 では、松下さん、お願いします。

松下 人文学の地域連携センターでは、行政の方や様々な地域で活動されている方に集まっていただき、毎年地域連携協議会を開催しております。今回で8回目を迎えます

す。自治体の文化財担当職員の方や、住民団体の方、大学関係者が集まり、情報交換や親交を深めていただく場を設定し、皆さんと色々議論してきました。「自然災害から地域の歴史遺産をどう守るか」、「市町村の合併の中で地域遺産の保全をどう考えるか」、「地域の歴史文化を守る人々を育成するために大学は何をなすべきか」など、様々なテーマを設定し、皆さんと交流してきました。そういった場で、大学と私たちだけではなく、行政同士や地域の住民団体の方々がそれぞれ知り合い、お互いの活動を紹介しあうことで、様々な出会いがあり、私たちが予期せぬようなつながりも出来てきているように思います。地域連携と少し話がずれるかもしれませんが、私は業務の一環として、災害対応、つまり被災文化財の救出もしています。昨年8月の台風9号による佐用町の水濡れ文書をレスキューしてきましたが、うちのセンターやNPOの方にレスキュー依頼の連絡をしてこられたのは、地域協議会の場で出会った方です。やはり、日常的に顔なじみの関係になっておくことが必要だとわかりました。その意味でも、大学がそういう場を設けるとするのは非常に大事なことではないかと思っています。

奥村 どうもありがとうございます。こちらとしては一番望ましい話を中心になってきています。今日は、参加されていないので、話題に出すのは恐縮ですが、地域連携推進室にも、最初は灘区の担当者の方は「水道筋の活性化をして欲しい」という分かりやすい要求がありました。私たちは、「大学を含んだまちづくりをして欲しい」

という要求を出しまして、全然マッチングしませんでした。それを4～5年やってきました。水道筋の活性化になったかどうかはわかりませんが、水道筋の地域の人たちにとって意味のある地域を作るとか、それから大学を含めたまちづくりを少しはやれたのかなと、最近では思っています。また、余り遠慮せずに要求を出すというのも大事なかなと思います。初めから上手くWin-Winに出来るわけではないと思います。私は信頼関係を作っていくという観点で考えていくことも必要だと思いますし、そのためには、少し踏み出してもらう必要性は相互にあるのではないかと思います。日常的な研究、教育活動、自治体の方の活動、住民の方々の日常生活というのは、そのままでは重なり合うところが小さいのが現状です。ですから、一歩踏み出していただける人かどうかというところが非常に大事だと思います。

また、皆さんからもありましたが、信頼関係を作っていく、それから相互に情報交換していく、そんな日常活動を積み上げていくようなことの重要性が少し出たのではないかと、今日は感じています。

まだ、色々議論があるかと思いますが、今日最後の課題にはいたいと思います。今日の全体の話を通じまして、協定というもの、あるいは公募事業をおこなう中で、今後それぞれのセンターや相川さんのところの今後のありようみたいなどころをお話願います。色々な課題があると思いますので、少し出していただきたいと思います。最後に皆さんからもご意見をいただいて終わっていきたいと思います。では、今度は逆にしまして、相川さんから願います。

相川 本日の冒頭でご紹介がありました、経済学研究科と兵庫県政策室との新しい連携は、実は「地域経済統計研究会」のメンバー同士の話で、今後もいろいろな形で続いていくと思っています。先ほどの藤室さんの質問に答える形になりますが、どういう形で地域住民同士を繋いでいくか、或いは地域住民も変わるようエンパワーメントしていく…という上から目線のように誤解されてしまいそうですが、そういうときに心がけていることは二つあります。一つは情報の提供です。ショッキングなデータを見た後で、必ず地元の人から聞かれるのは、「他所はどうやっているんだ」、「他所で上手いこと行っている事例を教えてください」或いは逆に「他所で失敗した事例を教えてください」と尋ねられます。これに関しては、分かる範囲でお答えするようにしていますが、そのためには常に他地域の状況、或いは全国的な政策動向を知っておかなければいけないので、研究者や実践者のネットワークが必要になってきます。いろんな情報をインプットするには、大学の知的資産です。もう一つ心がけていることは、これが質問の答えですが、参加のデザインということです。私たちが地域住民に代わってその地域のプランニングをしてあげられるわけではないので、地元の人に将来像を描いてもらうしかありません。それがバラ色の未来なのか、或いは衰退に向けた軟着陸なのかはよく分からないのですが、それをやるためには、全ての人の参加が必要だと思っています。地域連携事業を行うと地域ボスと言われる方や付き合いの良い自治会長さん、商工会議所の役員の方たちは顔を出

してください。それ以外の人たち、たとえば若者や新住民、女性、外国人ら、そういうまちづくりの会合に出たことのない方の意見を集めることが重要です。先ほど話したカウンターパートナーのまちづくりNPOが目配りして集めて下さるとありがたいのですが、やはり「あの人たちとは同席したことがない」「呼びかけるチャンネルがない」というようなこともあります。そういうときに、私たちは「新住民の方はどういう意見を持っているんでしょうね」という質問を投げかけながら様子を見る。「知らんわ」と言われたら、「じゃあ、ちょっと聞いてきます」みたいな感じで聞きに行くと、報告する。そんなことからやっていると、やっぱりみんな興味津々なのです。「あの人、どんなこと言ってた?」とか、「女性たちはこう考えているんか」とかね。それらを積み重ねていくうちに、多様な意見を求めるのが自然になっていくのではないかと。つまり、初めは私たちが仲介することで全体的な参加のデザインというか「別のメンバーを入れたら別の意見も出てくる」という当たり前のことに少しずつ地域の方が慣れていくようなやり方ができないか。そういう意味では、しがらみがない強みを活かし、複雑な人間関係は知らないよ、という振りをしながら、実はちゃんと知っていて抜け落ちそうなところはこちらからリーチしていく、というのが、大学独自の手法かな、と思っています。偉そうに言っているだけで、実際に出来ているわけではありませんが…以上です。

奥村 では、内平さん。

内平 協定の持つ意味のところですね。多分協定とかをすることによって何が出来るのかというと、長期間創造的で意味のある雑談が出来る、そういう場が形成される程度に構えておいた方がいいと思います。結構何かを構えてやると本音とか、どういふことをやったらいいのかということが出て来ないことがある。そういう意味でいかに、地域と大学のコミュニケーションの仕組みを創造していくのかだということを徹底的にやっていかないと、いけないと思います。

地域連携事業に関する話では、地域活性化は求められて困る、という話が出ていましたが、それは多分専門が違ふというだけの話ではないでしょうか。その地域の活性化を専門にしている先生もいますので、その分野の先生方に言えば、多分どのように活性化していくのか道筋をつけてくれる。明らかに文学部の人たちに地域の活性化のプランを立てて下さいなんていうことを要求するのがナンセンスなんです。ただ、逆に言えば文学部ならではと思うのは、ある程度、地域の特性とか切り出してくれますから、地域のプライドみたいなものを育てていくという部分に関してはすごい力を発揮するでしょう。専門に応じて各分野の人たちが様々な形で、情報の切り出し方とか、雑談のテーマに対して多様なアプローチで切り出す方法を持っている。大学というのはそういう場所なのです。そういう種々雑多な雑談を行った結果、本当に地域活性化がしたいのであれば、地域活性化の窓口のところに仲介すべきだと思います。

農学部には、大学に対して、金を残すようなことをよく求められるのですが、基本

的にその辺りは弱いかなと思います。仕組みとか、人とか、上手く残していけるものを作っていければ、大学としてはきちっとした貢献に繋がるのかなと思っています。以上です。

あと、この登壇者の中で今後も地域連携で確実に残れる先生は一人だけかもしれないです。それ位大学の方も入れ替わる。不安定な立場の中でこういう地域連携を、教員として評価されないにもかかわらず、やっています。「地域が変わらない」と皆さん偉そうに言っていますが、我々も一人を除いて、いなくなる可能性が高い大学の現状も問題であることを覚えておいてください。

岡田 私も地域連携のとりまとめをして、3年目になってきましたので、かなりへたって参りました。私が申し上げたいのは二つ。一つ目は内部向けですが、地域連携のマネジメントを蓄積する必要があると思います。というのは、どうしても各先生方もお忙しいですから、全面的に協力してくれと言ってもなかなか時間が無いということで、ゼロか100かということになりかねません。ですので、どうしても一つ一つ、「今回はこういうことなので」、「専門性が近いので」ということで、お誘いしたりしていかないといけない。そういう動きを、大学側も地域連携のマネジメントとしてノウハウを少し貯めていかなければならない。これは地域の方でも同じことが言えると思います。連携のために事業体がいかに行動するだけじゃなくて、地域連携事業を動かすマネジメントが大事です。例えば、私の専門は文化人類学なのですが、他大学の

文化人類学者も社会調査士との関連もあり、地域連携を検討する共同研究会に参加しています。これは文科省のからの助成金を貰って、例えば、筑波、金沢とか、3カ月に1回ぐらいの頻度でフィールドワークに関わっている大学の地域連携についての報告を聞き、それについて議論する共同研究会で情報交換をしています。これは非常に役に立っています。けれども、他大学と地域連携活動を合同でやるよりも、状況に応じて地域連携のネットワークを作ろう、ということです。翻ってみれば、神戸大学の中である一つの部局が中心にやるにしても、合同よりも個別事業単位が事業に応じて連携できるシステムを作ることが必要ではないかと思います。地域連携と言うと何故か大学の方が地域へ出かけていくことが多いのですが、授業にお呼びするというのも一つの方法ですし、地域の方が大学へ来ていただければもっと色々な形で出来ると思います。

先ほど事業資金の問題が出ました。その点は地域の方ともご相談したいのですが、我々は主に文部科学省の所轄です。農学部などはまだありますが、文部科学省が一番資金力が弱い官庁です。総務省所管の、例えば、大学と地域が連携して、そうした事業を実施することがあると思います。地域の方が主体となって、予算を獲得する時には、これは胸を張って言えると思いますが、我々は申請書を書くのが非常に慣れております。そういった意味では、例えばNGO、NPOとか、或いは地方自治体の方の予算の獲得のサポートができると思います。また、自治体の方は予算というのを自治体の予算の枠内で考えられがちです。地域連携

は大学側から言ってきたので大学の資金でということになりがちです。ただ、これは発想を転換して、両方で協力して、連名で予算獲得をする。地域でやるのが地域連携の好ましい形ではないかと思えます。

松下 残らない3人のうちの1人です(笑)。先ほど室長の方からお話がありましたが、継続性と機動性ということを考えるのも大事です。人の継続性といいますか、これを大学側もどう確保していくのかというのは大事な問題だと思います。毎年申し上げていることですが、人文学研究科の地域連携センターで実際に地域連携事業に関わっているメンバーは、非常勤の研究者です。人数は少ないのに、年々連携先は増えていく一方ということになってきています。しまい兵庫県内を埋め尽くすのではないかと、いうくらいに広がっていつているようにも見えます。もちろん自然消滅していく部分もあるでしょうが、それにしても少ない人数で回していることは確かです。日本史研究室の先生方も学生の教育、授業などで忙しいですし、なかなか全面的に連携事業に携わるというわけにもいかない。そのような状況でどう回していくのかということです。先ほど、ノウハウの共有化の話が出ていましたが、実際に事業を行うのは人です。人にこそノウハウが蓄積されていきます。そういった意味でやはり地元の受け皿の継続性も重要ですが、私たち大学の側も地域連携に携わる人がいかに安定的に活動していくことができるのかということも大切です。ある程度こちらにも余裕がないと、落ち着いて地域連携に取り組もうという気がなかなか起きにくいこともあろうかと思

ます。地域連携事業の広がりを見越して今後も展開を考えて下さるのであれば、是非私たちの活動の基盤を支えていただければありがたいと思います。

奥村 最後になって、必ずこういう話がでてくるのが、このところ続いています。そろそろ終わっていかねばならない時間になりました。最後に、私が挨拶をおこなうことになっているので、もう私の挨拶を兼ねさせて、発言をさせていただきます。

先ほど出ましたように、大学の最大の弱点は、継続性を口先で言いながら、人的継続性に十分対応出来ていないという現状があります。これは是非皆さんに支えていただいて、もう大学もちゃんとしなさいと言っていただくと、我々としてもありがたいと思います。その重要性は重々分かっているのですが、なかなか現状としては難しい問題が展開しています。そのための工夫もあるのではないかと思います。ご意見等を寄せていただき、良い方法を私たちは考えていきたいと思っています。

もう一つ、今日のお話の中で出ておりましたが、特に、情報の共有という問題が大きな軸で出されていたかと思っています。今日の報告にありました「青野原俘虜収容所」調査事業は、初め人文学研究科の事業でした。そこに発達科学部に参加してもらい、さらに交響楽団の人が参加するというように広がってきました。大学全体の文化力と言いますか、知の拠点としての力を出す方向で展開しているときに、私たちは大きな力が出せると思います。そのためには、我々も地域連携をしながら、相互に意見を交換すると共に、学内の先生方が参加しや

すいスタイルを推進室としては何とか作っていきたいと思っています。これは自治体の方も同じだと思うのですが、大学と地域と、自治体というような関係で物事を考えていくことが本格的に始まったのは、ここ10年のことです。大震災以降で考えても15年位のところの幅しかまだないと思っています。これはまだ若い事業なので、試行錯誤が様々に行われている。「これが絶対だ」というような、もしくはこれをルーティーンに、大学の教育のようにある程度繰り返し出来るところまでは、私は行っていません。常にこういう形で、ある意味、失敗することも恐れずに実験を繰り返しながら、一番いい方法を探して行きたいと思っています。そのために、推進室としては、たくさんある地域連携の学内の情報を今後も集めていって、それをまた皆さんにフィードバックしていくということを積極的に今年度以降も進めていきたいと思っています。ご支援のほど、よろしく願います。以上、拙い司会でしたが、これでパネルディスカッション及び今回の発表会を終えたいと思います。どうも長時間にわたりまして、ありがとうございました。

発表会アンケート

「神戸大学地域連携活動発表会」アンケート

22.1.18

本日は、「神戸大学地域連携活動発表会」にご参加いただきありがとうございました。
今後の発表会の参考とさせていただきます。下記のアンケートにご協力ください。
(該当事項には、□に✓を記入願います。)

1. 本日は、どちらからのご参加ですか。(□学内 □学外)
・学外からのご参加(□他大学 □自治体等 □その他())
2. ご参加について(□今年、初めて参加した。 □昨年も参加した。 □毎年参加している。)
3. 神戸大学地域連携活動発表会の開催をどのようにしてお知りになりましたか。
□ホームページ □チラシ □ポスター □その他()
4. 学内に向けて地域連携事業を公募したことはご存知でしたか。(学内関係者)
□知っていた
□学内通知 □ホームページ □部局の広報等 □その他()
□知らなかった
5. 発表等の内容はいかがでしたか。
□期待どおりであった。
〔
□期待した程ではなかった。
□少し物足りなさを感じた。 □漠然とした印象を受けた。
□具体例に絞った事例を聞きたかった。 □発表時間が短かった。 □その他()
〕
6. 興味深かった発表等はどれですか。(複数回答可)
□「青野原俘虜収容所展 in Tokyo 2009」報告
□地域社会における市民科学活動への支援
□震災関係資料合同展示会及び講演会
□神戸大学RCUSS発“みんなで考えよう 安全・安心で快適なまちづくり”
□社会的起業について
□「足湯ボランティア」によってつなげる自然災害被災地
□パネル展示説明
7. パネルディスカッションはいかがでしたか。
□参考になった。 □参考にならなかった。 □その他
〔
8. 日頃、大学の地域連携活動について感じておられる事があれば、ご記入ください。
9. 本日の発表会についてご感想またはご要望があればご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

(地域連携推進室)

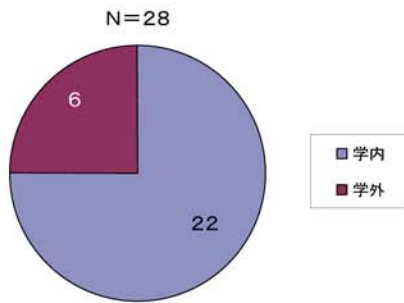
回収数：28名分

参加者アンケート集計結果

(回収数:28名分、単位:人)

質問1

今日は、どちらからのご参加ですか。

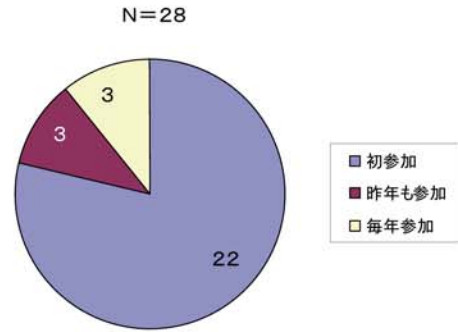


学外出席者

- ・ 兵庫県庁
- ・ 神戸市役所
- ・ 兵庫大学
- ・ 姫路独協大学
- ・ サンケイリビング新聞社

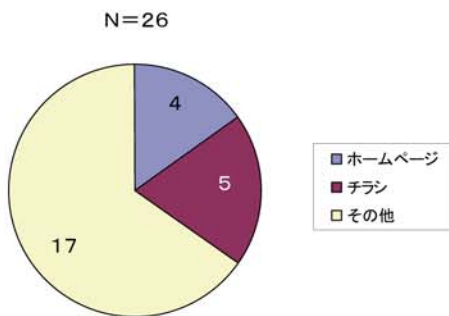
質問2

昨年までの参加について。



質問3

発表会の開催をどのようにしてお知りになりましたか。

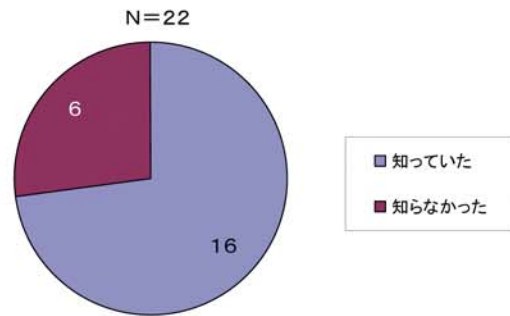


その他内訳

- ・ 学内通知
- ・ 学生ボランティア支援室より

質問4

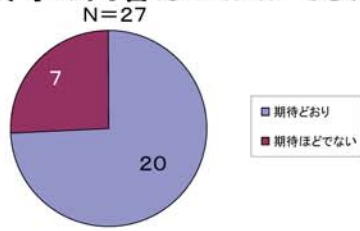
学内で地域連携事業を公募したことはご存知でしたか。



知っていた内訳(複数回答可)

- ・ 学内通知
- ・ ホームページ
- ・ 部局の広報等
- ・ 学生ボランティア支援室より

質問5 発表等の内容はいかがでしたか。



□期待どおり

- ・ 足湯の取組みなど、同年代の方の活動に刺激を受けた。
- ・ どの活動もユニークで、地域との連携をうまく活かして活動している。学生への活動を広げたことはとても良い。
- ・ 継続を目指すような事業については、今後の課題や展望などが詳細に述べられて好感が持てた。それ以外についても、今回の反省を活かして今後の地域連携活動に活かしてほしい。
- ・ 地域と大学での研究のつながりについて改めて知ることが出来た。
- ・ 学内で知らないような活動を紹介する場として良い機会であった。
- ・ 発表本数が多くて、もっと詳しく聞きたいが、各々が短時間でよかった。
- ・ 初めて知る活動もあり、とても勉強になった。

□期待したほどでない

- ・ 少し物足りなさを感じた。
- ・ 漠然とした印象を受けた。
- ・ 発表時間が短かった。
- ・ 時間不足。詳しい解説や苦労などを聞きたかった。
- ・ 想像していたものと少し内容が違った。
- ・ 休憩中に発表者に質問出来たら、と思う。
- ・ 事例報告に対して、訴えたいことが不明確だった。成果や課題などをテンプレート的に報告した方がわかりやすい。
- ・ 活動内容についてもっと話してほしい。団体の紹介、時系列に添った動きなどの話がより具体的に何を、どう感じているのかが少しなかった。

質問6 興味深かった発表等はどれですか。(複数回答可)



質問7 パネルディスカッションはいかがでしたか。

回答は、全て「参考になった」であった。

- ・ 地域住民と大学との信頼関係のあり方、築き方の重要性和問題点がよくわかった。
- ・ 地域連携についての正直な話が聞けておもしろかった。共感できる話も多く、ためにもなった。
- ・ 地域連携活動の全体としての理想が大変良くわかった。研究分野に関わらず、多くの学生・教職員が関わられる事業にして欲しい。
- ・ 地域連携事業の継続性について考えさせられた。大学で何が出来るのかのヒントが多くありました。
- ・ 大学側の本音の一端を聞いて良かった。大学側の地域連携全体の戦略については、もう少し聞きたかったですが、例えば、兵庫県の人材レベルを上げて、神戸大学に優秀な人を呼びこむとか。
- ・ パネルディスカッションからの参加だが、文学部、国際文化学部、農学部の地域連携の実践と経済経営研究所の取組を知ることができて良かった。

質問8 日頃、大学の地域連携活動について感じておられる事があれば、ご記入ください。

- ・ 大学が持つ人的資源をいかに地域のニーズに応えられるよう情報を提供していか、いわゆるマッチングの手法を今後学んでいきたい。
- ・ 神戸大学において地域連携事業がどのくらいの重要性をもっているのか、その位置づけについてもっと突っ込んだ話を聞きたい。
- ・ 地域連携センターが部局に、本部に地域連携推進室が設置されていることで、大学内外の様々な地域連携の取組みを知ることが出来ることは、学生ボランティア支援室を通して、地域と接することの多い立場としては、大きなメリットを感じます。
- ・ もう少し、大学の動きが地域住民にダイレクトに伝わるものを考えてほしい。
- ・ 地域連携活動は、継続することが困難で、単発の取組みで終了も多いと思います。学内公募された取組みについても、継続的なバックアップができる仕組みが出来るとよい。
- ・ 大学の教員や学生が、所在地の地域共同体とどこまで連携していくか？その地域に生涯居住することは多くないので、連携に熱心な大学関係者がいたとしても、熱意を着実に大学として伝えていくことが重要。
- ・ 活動が特定部局に偏っている感じがする。地域連携推進室が把握していない隠れた地域連携を整備し、より多様な活動を目指してほしい。
- ・ 各事業同士のつながりや、それらを記録したりまとめる機能などがより必要になると思う。アーカイブの問題でしょうか？
- ・ 協働、資金、時間(長・短)をいかにバランスがとれるか。いかに的確にニーズを把握するか。

質問9 本日の発表会についてご感想またはご要望があればご記入ください。

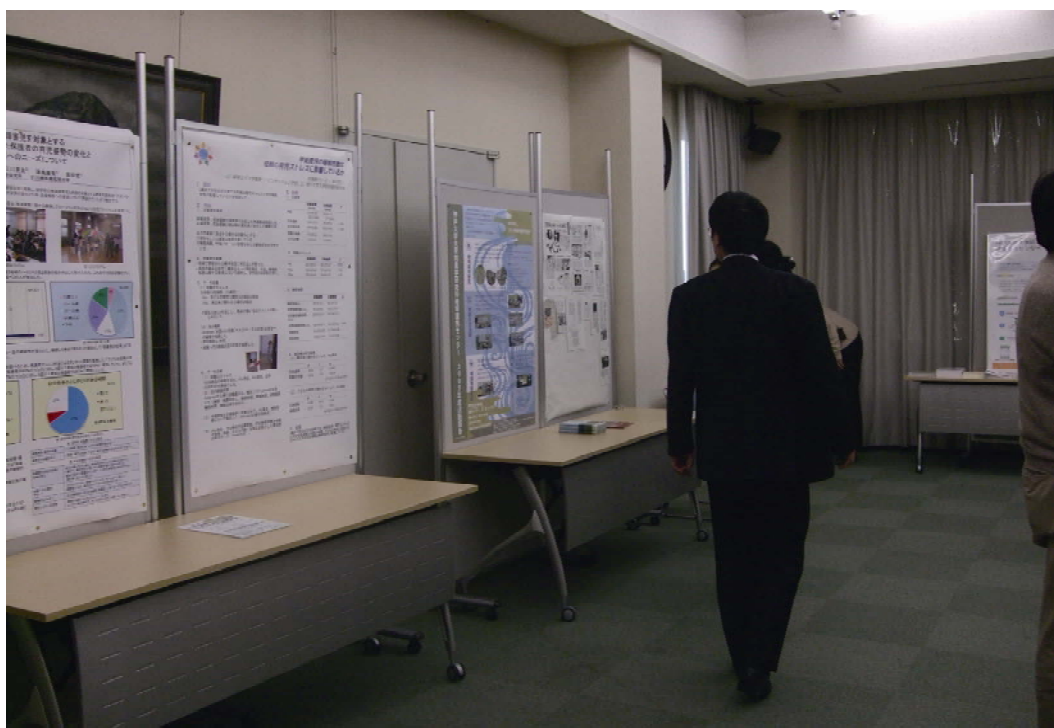
- ・ 大変、有意義な発表会だと思いました。本日はありがとうございました。
- ・ 若い人の活動紹介がいい。希望がもてたので、さらなる大学の支援を期待する。大学の連携が埋もれているマイノリティの声を発掘することはあるのか？という問いも興味深かった。
- ・ 全体的に急ぎ足な感は否めないが、概要を知ることが出来た。
- ・ 発表は、もう少し内容重視に話をしてほしい。パネルディスカッションは、おもしろかったが、もう少しテーマを決めて話をしてほしい。
- ・ 学生の発表が大変生き生きとしたもので印象的だった。
- ・ とても興味深かった。各活動にエネルギーを感じました。学生さんの発表がわかりやすく、上手と思った。
- ・ 大学の社会貢献としての地域連携は重要である。学内的にPRしては？
- ・ いくつかの興味深い発表内容についてパワーポイントの資料の配布がなかったのが残念。可能ならご厚意いただけませんか？
- ・ せっかく良い発表をされているので、ホームページに詳しく内容を記載してほしい。
- ・ 配布資料と発表が結びつけるのが大変だったので、資料番号をつける、クリップでとめるなどしていただければ助かります。
- ・ 来年度も、またいろいろとお声をかけてください。

地域連携センター活動報告

人文学研究科地域連携センター

農学研究科地域連携センター

保健学研究科地域連携センター



平成21年度 (2009)

人文学研究科地域連携センター活動報告

(2010年1月31日現在)



▲センターの協力で完成した「西国街道モニュメント」
(こうべまちづくり会館前)

大学院人文学研究科（文学部）では、平成 14 年（2002）から、「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」を開始した。同年 11 月には地域連携研究員制度を創設し（現在 8 名）、翌年 1 月には、構内に「神戸大学文学部地域連携センター」を設置した（平成 19 年 4 月の文学部改組にもとづき、現在は人文学研究科地域連携センターと改称）。

これは阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえ、大学が県内各地の歴史資料の保全・活用や歴史遺産を活かしたまちづくりを、自治体や地域住民と連携して取り組んでいく事を目的とした事業である。事業を開始させてから 8 年目に入る今年度には、約 40 前後の個別事業を展開した。

このうち今年度の新事業としては、連携協定を結んだ加西市との連携事業、神戸大学附属図書館・神戸元町商店街連合会・猪名川町との連携事業などがあり、また昨年 9 月からは、科学研究費補助金・基盤研究（S）「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」（代表・奥村弘教授）の基盤研究組織としての役割を果たすことになった。

また前年来準備を続けてきた地域連携センター発行の学術年報『LINK 一地域・大学・文化』の創刊号を 2009 年 8 月に刊行し、新たな情報発信を開始することができた。

次頁以降が、センターがおこなった個別事業の一覧である。

(1) 第8回 歴史文化をめぐる地域連携協議会の開催

■「震災から15年 ―地域歴史資料の現在」をテーマにして、自治体・住民・大学関係者の代表者が一堂に会して協議(1/31 瀧川記念学術交流会館にて)。49 機関 89 名の参加者。震災後の救済活動から15年たった時点からみえてくる歴史資料の保全・活用をめぐり活発な議論を実施。多くの参加者から有意義な協議会だった評価を得る。

(2) 地域づくり支援と自治体史の編纂

■神戸市

- 包括協定にもとづく灘区との連携事業・・・灘・地域アカデミー（11/14）で人形劇公演のあと小講演会の開催協力（講師派遣）、平成18年度刊行の冊子『水道筋周辺地域のむかし』の普及活動。
- 神戸市文書館との連携事業・・・レファレンス業務の充実化、未整理史料の整理・目録作り、古文書講座の開催協力。資料展示会の開催。
- 住吉学園（住吉財産区）との連携事業・・・創立60周年記念の古写真冊子等の発行に向けての協議、および基礎的資料の整理・分析を開始。
- 神戸市東灘区御影石町木村酒造との連携事業・・・木村家文書の整理・調査と新史料の取り扱いについての検討。
- 神戸市水産会との連携事業・・・第2回「いかなご検定」実施に向けての調査研究。
- 神戸元町商店街連合会（みなと元町タウン協議会）との連携・・・本学教員を介する要請にもとづき、元町商店街の言われや西国街道と関わりについて記す、歴史モニュメント設立への協力。モニュメントの文面作成をおこない、2009年12月21日に完成・公開。

■包括協定にもとづく小野市との連携事業

- 小野市立好古館の地域展への協力（展示図録の共同作成）。連携研究の成果を公開する「青野原俘虜収容所展 in Tokyo 2009」・記念講演会・再現演奏会・資料展示会を東京オーストリア大使館内で開催（日本オーストリア交流年2009認定事業）、新出の俘虜収容所関連の写真の現地比定作業の実施。



▲地域展の展示に向けての子供たちの調査活動
(小野市来住町下来住町2組会館にて/21-8-2009)

■連携協定にもとづく朝来市との連携事業

- 町内の古文書調査と活用研究、市民と学生・院生が協力した生野書院・企画展の開催。
大学院教育改革支援プログラム・古典サロンの開催予定（2/20～2/21）。

■丹波市

- 人文学研究科との間の「歴史遺産を活用した地域活性化」に関する連携協定（平成 19 年 8 月）にもとづく丹波市との連携事業・・・古文書調査活動を山南町で実施。
- 春日町棚原地区との連携事業・・・「棚原地区里山公園づくり（学校林の活用事業）」に向けた協議と資料調査、波多家文書の整理。

■「連携協力に関する協定」を結んだ加西市との連携事業

- 協定締結（2009 年 5/19）にもとづき、加西市内の戦争遺跡の基礎的資料の調査分析。

■伊丹市

- 伊丹酒造組合との連携事業・・・酒造家史料を読む会の開催、および「田植えから酒造り」イベントの開催協力
- 伊丹市御願塚地区との連携・・・御願塚古墳保存会イラストマップの作成協力

■宝塚市

- 宝塚市山本共有財産組合との連携・・・本年 4 月開催予定の「植木展」（市主催行事）と同時開催で「山本の歴史」展の準備作業。

■尼崎市

- 市史編さん関連者を中心にした「宝珠院文書研究会」「市史研究会」の開催。

■三木市

- 玉置家の所蔵文書の活用に向けての協議の開始。

■福崎町との連携事業

- 大庄屋三木家史料の調査とそれをめぐる HP 立ち上げに向けて準備作業の開始、歴史民俗資料館の歴史講座の開催協力。

■猪名川町との連携事業

- 市民向け歴史講座（リバグレス猪名川町）の開催協力（講師派遣）

■自治体史の編纂事業

- 『新修神戸市史』・・・歴史編Ⅱ（古代・中世）の刊行に向けての編集協力。
- 『播磨新宮町史』・・・近現代編の刊行（10 月）。たつの市町史第一次完成記念シンポジウム「たつの地域の特性（地形・気候・文化）から歴史をさぐる」（2010 年 2 月 28 日にたつの市立新宮公民館 2 階ホールにて予定）をたつの市教育委員会と共同開催予定。市民と協力した「町史未収近世史料」の収集・整理事業と研究活動の実施。
- 『三田市史』・・・本文編（近現代）の調査・執筆活動。
- 『香寺町史村の歴史』・・・通史資料編の刊行（3 月）と通史編刊行に向けての編纂協力と編纂後の収集資料の保全・活用について協議。

(3)被災資料と歴史資料の保全・活用事業

■佐用町・宍粟市での水害関連（2009年8月台風9号）

○歴史資料ネットワーク・各教育委員会・兵庫県立考古博物館・ボランティアと協力して水損資料の救済と保全活動を実施中。被災資料を活用した展示会開催に向けての協力。

■歴史資料ネットワークへの協力・支援

○佐用町・宍粟市での被災資料の救済・保全活動への協力。



▲水害被害をうけた歴史資料の乾燥・修復活動への協力

（佐用町教育委員会分室にて／1-9-2009）

○神戸市兵庫区平野地区における古文書調査への協力

■兵庫県公館県政資料館歴史資料部門との連携事業・・・同館所蔵資料の活用、公開に向けての協議。

■神戸を中心とする文献資料所在確認調査について・・・中央区北野の西脇家文書の整理と古文書勉強会を実施。東灘区住吉学園（住吉財産区）との連携協議。

■淡路市育波地区・・・同地区の高田氏所蔵文書の整理作業

(4)阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会

■神戸大学附属図書館・人と防災未来センター主催の合同資料展「資料が語る阪神・淡路大震災の記憶と現在」（2009年10/9～2010年1/22）と記念講演会の開催協力。

(5)地域歴史遺産の活用をはかる人材養成（学生・院生教育）

■現代 GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業の成果にもとづいて開講された大学院人文学研究科「共通教育科目」への授業提供。

○地域歴史遺産保全活用基礎論 A、B・・・地域歴史遺産の保全・活用のための基礎的講義（リレー講義。前後期とも金曜1限に開催）

○地域歴史遺産保全活用演習・・・地域文献史料（古文書）の整理、解読の基礎的能力を得るための演習（2009年9月に合宿形式で）

- 地域歴史遺産活用企画演習・・・市民とともに地域文献史料の活用を図る専門的知識を得るための実践的演習（2/18-19 生野町・院プロ古典サロン企画としても開催予定）
- 教員養成 GP「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」事業を定着させる活動
- 「地歴科教育論 D」の開講（前期）、御影高校と連携した地域をテーマとした課題学習。

(6)平成 20 年～22 年度文部科学省・大学院教育改革支援プログラム事業

- 大学院教育改革支援プログラム「古典力と対話力を核とする人文学教育」フュージョンプログラムの一環として、以下の研究会ならびにシンポジウムを開催（予定も含む）。
- 古典ゼミナール：「兵庫津・神戸研究会」、フォーラム：「第 8 回歴史文化をめぐる地域 連携協議会」（1/31 開催予定）、古典サロン（生野町 2/20～21）の開催。

(7)平成 21 年度科学研究費助成金・基盤研究 (S)「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」の研究支援

- 科学研究の基盤研究組織として研究分析を支援、第 8 回歴史文化をめぐる地域連携協議会の共同開催。

(8)大学コンソーシアムひょうご神戸・社会連携助成事業

- 大手前大学・神戸女子大学・関西学院大学・甲南大学・神戸大学の 5 大学による連合事業・・・「平常時・災害時における歴史資料の保全・修復ができる人材の育成事業」を目的にして神戸町などで市民向けのワークショップ、成果発表会（3/6）などを開催予定。



▲大学コンソーシアム企画「市民向けの古文書ワークショップ」の開催
（神戸町にて／13-12-2009）

(9)神戸大学附属図書館との連携

- 附属図書館所蔵の歴史資料のうち、貴重書庫の文書整理（目録・解題）と住田文庫のデジタルアーカイブス化史料のセレクト作業を実施。

(10) 地域連携研究

- 地域連携センター発行の学術年報『LINK 一地域・大学・文化』の創刊号の刊行（2009年8月）。
- 神戸大学近世地域史研究会特集・・・「新宮町史」史料編刊行後、市民と協力して収集・整理した「町史未収近世史料」の調査研究会を開催。
- 平成19年～21年度科研・基盤研究（C）「播磨国風土記を通してみる古代地域社会の復元的研究」（代表・坂江渉）＝播磨国風土記研究会による研究。
- 平成21年度科研・基盤研究（C）「前近代日本における歴史的景観形成についての災害文化論的アプローチ」（代表・木村修二）＝水利景観災害文化科研による研究

(11) その他の諸活動

- センター研究員・教員による個別講演会、シンポジウム参加など（計10件以上）

神戸大学大学院農学研究科地域連携センター 2009年度活動報告

農学研究科地域連携センターは、住民、行政、NPO等と農学研究科の各研究講座を繋ぎ、その活動をサポートする中間支援の役割を果たすとともに、センター独自のプロジェクトを実施します。農学研究科地域連携センターの主な事業は次の3つです。

I 地域共同研究

地域のニーズや農学研究科のシーズに基づき、共同での調査研究を推進します。第1は、篠山市との連携協定に基づく、事業負担金による共同研究です。第2は、農学研究科に公募を行う地域連携センターの認定プロジェクトです。

1) 篠山市共同研究

A 地域課題研究

A-1 篠山市特産物の有機資材活用型栽培法と有用形質調査に関する研究

B 政策課題研究

B-1 地域特産物の地域内流通システムの構築に関する研究

B-2 篠山市におけるナレッジマネジメントシステムの構築に関する研究

2) 認定プロジェクト

2-1 多可町いさり神の石垣棚田の保全

2-2 都市型酪農における畜産バイオマスの利活用

2-3 都市商店街におけるまちむら交流拠点形成プロジェクト

2-4 地域参画による都市緑地の保全・管理

2-5 June Princess プロジェクト in 篠山

2-6 有機農業における技術開発と品質向上

2-7 広域営農組合の多角化戦略

2-8 豊岡市コウノトリを育む農業における持続的雑草防除の開発

II 地域交流活動

地域と農学研究科で知を共有し、実践活動を推進します。地域と大学のパートナーシップにより懇話会、学習会、教育等の実践などです。本年度は、以下の取組を実施しました。

1) 第3回 篠山市・神戸大学大学院農学研究科地域連携フォーラムの開催

7/11 に農学研究科地域連携フォーラムを開催しました。58名の参加があり、連携活動の成果をどう評価していくべきかについて白熱した議論が行われました。また懇親会では、連携活動を通じて開発された、丹波の赤じゃがの完成披露パーティが行われ好評を博しました。

2) 第5回 地域連携研究会

本年度は、9月10日 石垣棚田の保全をテーマに開催。17名参加。石垣棚田の保全のあり方について、有識者やNPO実践者を交えて研究会を開催し経験を共有しました。



第3回地域連携フォーラム



第5回 地域連携研究会

3) 農村ボランティアバンクKOBÉ

本センターとNPO法人食と農の研究所、NPO法人兵庫県有機農業研究会と協働で農村ボランティアの仕組み作りを進めています。現在、学生64名、市民65名のボランティア登録があり、本年度(12/31)は62件のマッチングがありました。

4) 第2回・第3回 有機農業と農村ボランティア入門セミナー

本センターとNPO法人食と農の研究所、NPO法人兵庫県有機農業研究会と協働で農村ボランティアの入門セミナーを行いました。7/25(申込20名・参加15名)、12/12(申込13名・参加7名)。



農村ボランティアバンク KOBÉ



有機農業と農村ボランティア入門セミナー

5) 神戸大学地域・有機農業研究会

研究者や実践者を招待し、未来の有機農業のあり方を探る連続研究会を以下のように行いました。毎回定員 10 名

- 第 1 回 4/30 バイオダイナミック農業を体験して
- 第 2 回 6/11 私の見た日本の有機農業
- 第 3 回 7/23 有機農業とため池文化
- 第 4 回 9/4 タイにおける有機農業と村づくり
- 第 5 回 9/13 パーマカルチャーを巡って

6) 篠山フィールドステーションセミナー

地域連携協定を結んだ篠山市においては、地域と大学、双方の活性化と人材育成を目指してセミナー等の開催や相談情報発信に取り組んでいます。

- 春季 SFS セミナー「せがれの農力」 6/27 参加者（一般）22 名
- 夏季 SFS セミナー「丹波の森若者塾－丹波の赤じゃがプロジェクト」
7/14～9/6 全 4 回 参加者（高校生）22 名
- 秋季 SFS セミナー 「消費者とつながる－篠山の農産物を広めよう」
11/10 参加者（一般）28 名



神戸大学・有機農業研究会



篠山フィールドステーションセミナー

7) 第 4 回 篠山市・神戸大学大学院農学研究科地域連携フォーラムの開催

1 月 2 3 日午後 2 時から、地域連携フォーラム「地域のひと・学び・まちづくり」が篠山市にある神戸大農学部篠山フィールドステーションで開催した。参加者は 80 名。フォーラムでは、真南条上営農組合と大学が共同で栽培したジャガイモ「丹波の赤じゃが」の販売促進の取り組みなどを紹介し、若者の受け入れによる地域活性化策などについて意見交換が行われました。

Ⅲ 相談情報発信

1) 相談業務の概況

地域と農学研究科を繋ぐ窓口として、情報の受発信を行い各種相談に応えます。地域連携センターには、本年度は連携センターと篠山 FS であわせて、136 件（12 月末集計）の相談が寄せられています。その内訳は以下の通りです。本年度は、昨年度に比べて、篠山フィールドステーションの相談件数が飛躍的に伸びました。

12月31日現在	連携 C	FS	合計
地域	24	44	68
行政	6	10	16
学生・院生	18	16	34
教員	13	5	18
合計	61 件	75 件	136 件

2) 新ホームページの開設

本年度は、情報発信力を強化するために新たに WEB ベースでコンテンツを管理できるように新たなホームページを作成し開設しました (<http://kobe-face.jp/renkei/>)。

2009 年度 運営体制

■センター長 : 高田 理 (食料生産管理学 教授)

■副センター長 : 伊藤一幸 (熱帯有用植物学分野 教授) 杵本敏男 (植物栄養学 教授)

■運営委員 :

万年英之 (動物遺伝育種学 准教授) 石井弘明 (森林資源学分野 准教授) 庄司浩一 (生産システム工学分野 講師) 伊庭治彦 (食料生産管理学分野 准教授) 宇野雄一 (花卉野菜園芸学分野 准教授) 上田修司 (動物資源利用化学 助教)

■マネージャー : 中塚雅也 (食料経済学分野 助教)

■相談役 : 加古 敏之 (食料経済学分野 教授)

■地域連携コーディネーター : 本野一郎 森本くるみ 松原茂仁

■地域連携研究員 : 内平隆之 近藤史 鈴木曜 布施未恵子

【はじめに】

平成 21 年度には、①ハイリスク児・難聴児をもつ家族への支援事業、②発達障害児とその家族への支援事業、③須磨区、東播磨地域における子育て支援ネットワーク事業、④福祉施設を利用する障害者への生活支援事業（医療と福祉の連携）、⑤音楽を使った地域との交流、⑥医療的ケアを必要とする子ども達への支援事業、⑦歩く健康づくり事業(認知障害予防を含む)、⑧在住外国人母子への支援事業、⑨神戸市の資源を活用した国際保健促進事業の 8 事業を実施した。また、これらの事業に関して、平成 22 年 1 月 23 日に、神戸市ラッセホールにおいて保健学研究科地域連携センター報告会を開催した。報告会の午後部として「子どもの家」シンポジウムを神戸市社会福祉協議会と共催し、100 人以上が参加した。これらの事業を通じて地域を活性化するとともに実践的な学生教育に役立ててきた。また地域連携から国際支援へとつながる活動を構築してきた。

1. 極低出生体重児とその家族への支援事業「YOYO クラブ」の現状と課題

～より早期からの支援に向けて～

私達は、極低出生体重児とその家族を対象とした親子教室「YOYO クラブ」を運営してきた。本年度は、通常クラス(計 24 回)に加え、夏祭り(8 月)、遠足(10 月：2 回)、クリスマス会(12 月：2 回)を実施した。また、新たな試みとして、生後 6 ヶ月未満の児を持つ家族の受け入れ、保健師の研修プログラムやインドネシアでの「子どもの家」事業の一環としての連携などにも力を入れて取り組んだ（平成 22 年 1 月現在）。



保健師研修プログラム（約 100 人の保健師が参加）

インドネシアの大学院生たちも参加

2. 発達障害児とその家族への支援事業（灘ぽっとらっく）

発達支援教室「ぽっとらっく」は、発達に遅れを持つ子どもとその家族を対象とした子育て支援教室を行ってきた（平成 17-19 年度は、厚生労働省研究費補助金モデル事業）。本教室では保護者が発達障害について学ぶ講習会プログラムと学生や保育士、保健師、地域のボランティアの託児による子どもプログラムを実施している。「灘ぽっとらっく」では、本年度は、平成 21 年 12 月までに 8 回実施し、保護者 113 名、子ども 106 名、ボランティア 154 名を含む延べ 376 名が参加した。

講習会プログラム

タイムスケジュール

14:00	講演開始
14:30	質疑応答・休憩
14:40	グループディスカッション
15:30	話し合った内容を発表
15:45	次回案内・お迎え
16:00	終了



講習会プログラムの様子

子どもプログラム



子どもプログラムに参加する学生たち

3. 須磨区、東播磨地域における子育て支援ネットワーク事業（すまいる・ぽっとらっく）

平成 19 年度から神戸市、須磨区と保健学研究科が協力して須磨区に就学前の発達障害をもつ子どもたちを対象とした発達支援教室「すまいる・ぽっとらっく」を開設している。本年度は 12 月までに 8 回実施し、保護者 122 名、子ども 106 名、ボランティア 126 名が参加した。また今年度から就学後のフォローアップ支援目的に「就学後の集い」を立ち上げ、毎月開催している。8 月には就学後の子どもと保護者を対象にしたシンポジウムを開催

就学後のフォローアップ支援①

就学後の子どもと家族を対象としたシンポジウム



保護者 35 名 子ども 27 名 スタッフ 59 名 計 121 名
 → 72% の保護者がまたぜひ参加したいと回答
 2009年8月 青陽須磨支援学校

就学後のフォローアップ支援②

就学後の発達障害児を持つ保護者を対象とした「就学後保護者の集い」（2009年5月～）

【活動状況】

場所：すまいる大黒プラザ（5～8月）
 須磨障害者地域生活自立支援センター（9月～）

日時：第3土曜日、10時～12時

スタッフ：須磨障害者地域生活自立支援センター所長
 学校教員、神戸大学大学院生

内容：近況や問題についてグループディスカッション
 学校教員などの支援者との連携が課題
 講師を招いてサポートブックの作成（2010年1月～）
 1月現在まで計8回実施し、延べ59名の保護者が参加

した。

4. 福祉施設を利用する障害者への生活支援事業

(医療と福祉の連携、音楽を使ったアプローチ)

1) 「高次脳機能障害勉強会」を通じたケアスタッフへの支援活動

2008 年度から「医療と福祉の連携による福祉施設を利用する障害者への生活支援事業」を展開している。活動内容は地域交流事業の後方支援、ケアスタッフの実践力向上の支援(勉強会)、ボランティア活動の3本柱からなっている。

(1) 勉強会

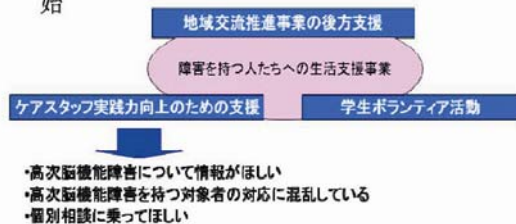
就学後の支援シンポジウム

地域の社会資源と連携

連携先の神戸聖隷福祉事業団スタッフからの要望に応じて、勉強会を3回開催した。各回の出席者数は14名、12名、15名であった。内容は事例検討を中心に障害の解説や対処方法について伝達であった。今後、ケアスタッフから意見がでる環境づくりと、提示された事例の再検討が必要と考えられた。

「高次脳機能勉強会」発足までの経緯

2008年度から神戸聖隷事業団との連携活動が開始



2010.1.23

第3回地域連携センター報告会

高次脳機能障害勉強会は地域からの要望で出発

勉強会のテーマ

第3回：頭部外傷により時間の管理が困難な症例

- 本人からの提示
- 時間を守れない状況について詳細な聞き取り
- 時間を守るためのルールについて共に確認
- スタッフには症例とのやりとりの見学



2010.1.23



第5回地域連携センター報告会

勉強会の風景

(2) ボランティア

学生ボランティアによる定期的な福祉施設への訪問を開始し1年が経過した。活動当初から学生達はその活動を毎回記録に残し、活動の内容だけでなく、その時々感じたこと、考えたことなど素直な思いを書き留めてきた。今回その記録を振り返り、ボランティア活動を通して起こってきた学生の中での変化や、連携センター活動報告会では、学部学生がこの活動を通して得た学びについて報告した。

医療と福祉の連携プロジェクト

概要



生活の中に引き込まれる……

そのひとが分かる 生活が見えてくる

「悩みを抱えていたり、いろいろな思いを持ちながら施設での生活を送っていることがわかりました。」

「利用者さんと一緒に人形づくりをしながら、養生園での生活についていろいろと教えていただきました。」

「利用者さんは、みんな障害をもっているけれど、他の機能を生かして生活している。」



5. 大学と地域が協同した音楽活動

この活動は、保健学科で学生、教員、職員など誰でも参加できるサークル活動というコンセプトで2005年7月から開始された。活動内容は、ア・カペラ(無伴奏)コーラスである。しばらく経った頃、地域の活動にも参加していた職員が、地域の方々に参加を呼び掛け、一緒に楽しむようになった。このような大学と周辺地域の方々との交流の経過を写真と音楽で報告した。



保健学研究科での活動の様子

はじめに

- 学生、教員、職員の誰もが楽しめるコーラス活動
- 経験なしOK、音痴OK
- 会費なし
- 入会・退会自由
- 活動日は、水曜日 12:30～13:00

活動経緯と活動目的

- 2005年5月より
- ポスターでメンバーを募集
- 「ア・カペラ(無伴奏)コーラス」として活動開始

目的

- 美容と健康に
- ストレス発散に
- ハーモニーを味わうために
- みんなで一緒に歌いましょう！

職員と地域の方々

- 職員の一人が地域の活動にも参加していて、地域の方々を誘っての参加開始
- 名谷祭に出演しようという希望が起こる
- 2006年名谷祭に出演
曲目：静かな湖畔、一年中の歌、Amazing Grace他10曲
- 以後毎年出演が続けられている
- その他の行事としては、新年会とクリスマス会

6. 医療的ケアを必要とする子ども達への支援事業

肢体不自由養護学校に計12回の巡回事業を行うとともに、修学旅行、キャンプに付き添った。また、教職員を対象とした6回の研修事業へ講師を派遣するなどの協力をした。

呼吸管理の必要な子どもへのケア

(例：人工呼吸管理を受けながら学校に通う子ども達)

気管切開部の管理をどうするか



教室で読書中



文字盤を使って会話をする



ボランティア学生と遊ぶ

学校外での医療的ケア

修学旅行(その1)

東京ディズニーランドで友人とパレードを待つ



7. ICT ツールを活用した認知症予防プログラムの調査研究

高齢者世帯の増加や認知症による生活困難を予防するため、ICTツールを用いた約3ヶ月間の介入プログラムを行った。対象は高齢者(82.7±5.5歳)122名であり、介入群(60名)は認知症予防・改善プログラムとして歩数提示、脳ドリルなどを実施、対照群(62名)は通常のデイサービスを受けた。介入群の歩行量は増加したが、認知機能およびQOLには差がなかった。ただし、前頭葉機能の一部では介入群において機能が維持されていた。今後、長期的なプログラム・追跡調査を地域と一体となって実施するしくみの構築、日常生活能力も踏まえたより簡便な認知機能評価法の開発が必要である。

対象：研究協力施設

デイサービス利用中の高齢者 122名

研究協力施設・対象者数

群	区	名前	対象者数	群	区	名前	対象者数
介入群	東瀬	舞もとやま	15	対照群	瀬	舞・岸耶	27
	兵庫	舞かわいけ	14		中央	舞わかな	14
	釜水	舞たかまる	12		兵庫	舞わだみさき	9
	釜水	舞かすみが丘	18		須磨	舞たかくら台	12
	計		60		計		62

研究期間
平成20年11月～平成21年3月
(神戸大学倫理審査承認日 平成20年11月13日)

具体的な研究の流れ

8. EPA により来日したインドネシア人看護師の就労の現状と課題

本活動では、EPA により来日し、就労したインドネシア人看護師たちが現在抱えている課題について、「言語の習得」、「国家試験について」、「看護師としての仕事、やりがい、スキル向上」、「生活」、「精神面」の5つの観点から調査した。インドネシア人看護師たちがより日本の医療に貢献できるためには、医療従事者、受け入れ病院、国の3者による支援が必要である。現状では、1) 日本語の習得、2) 国家試験、3) 看護師としての仕事・やりがい・スキル向上、4) 生活、5) 精神面、など支援が必要な課題が山積している。日本人医療職者の意識向上を図るとともに、受け入れ病院だけでなく、地域や政策レベルでの改善が必要である。

インドネシアの宗教、看護教育

【宗教】
来日したインドネシア人看護師・介護士候補者の7割がイスラム教徒
イスラム教の義務は、信仰告白・礼拝・断食・喜捨・巡礼
礼拝→1日5回定期的に行われる。礼拝の時間は1時間半から数時間幅を持たせてある。
断食→1ヶ月の関日の出から日没まで何も口にしない。日没後の出までは飲食可能である。太陽暦の9月にほぼ該当する。

【インドネシアの看護教育】
SPK・D3(3年課程)・S1(学士)・S2(修士)・S3(博士)→D3が最多

	日本看護師	インドネシア人看護師(D3)
必要単位数 (実習単位数)	約130単位 (実習23単位)	約110単位 (実習18単位 演習36単位)

看護師としてのやりがい、スキル向上

<div style="border: 1px solid blue; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 【昨年の調査】 日本で働く理由 「能力開発」83% 「高賃金」59% 「勉強を続けたし」57% </div>	Recent reason of working in Japan	n	%
	キャリア(carrier)	32	64.0
	家庭の扶養(support from family)	21	42.0
	距離(Distance)	2	4.0
	高賃金(higher salary)	32	64.0
	勉強を続けるため(continue the study)	22	44.0
	正しい評価(appreciation)	16	32.0
	独立するため(independency)	18	36.0
	その他(Other)	14	28.0
	If there is a nurse in Indonesia called you and asked for your advice/suggestion about to work in japan, what will you say?		
yes, I will suggest him/her to work in Japan	19	47.5	
no, I will not suggest him/her	7	17.5	
I did not know	14	35.0	

9. インドネシア「子どもの家」事業と地域連携事業

2006年5月27日にジャワ島中部にマグニチュード6.3の地震が発生し、死者5,736人、負傷者78,206人に及ぶ被害が生じた。被害の大きいバントゥール地区（住民人口799,210人）は伝統的農村地域で、家屋の倒壊に伴い、瓦やレンガの下敷きになって、4,280人の死亡者、8,973人の重傷者（脊髄損傷400人と推定）が出た。神戸大学では、緊急医療チームを派遣するとともに、その後もガジャマダ大学と協力して支援活動を続けてきた。私たちは、中・長期の支援活動を計画し神戸市社会福祉協議会の財政支援を受け、現地に小児保健活動の拠点となる“子どもの家”を建設し、活動を続けてきた。子どもの家では、(1)障害児への理学・言語訓練（週1回）、(2)乳幼児子育て支援教室（週2回）、(3)絵画教室、(4)思春期青少年の居場所作り、(5)伝統的な保健活動Posyanduと連携した乳幼児保健指導(6)看護学、理学療法学学生への教育プログラム、(7)家族教育プログラムを実施している。

インドネシアの子どもの家プログラム担当者は、神戸大学保健学研究科地域連携センターが行っているプログラムに参加し、支援者教育、フォローアップ評価に関する研修を保健学研究科の学生と共に学んでいる。さらに、保健師、臨床心理士などの資格を持った大学院生の短期交換留学(年間6-8人、1回2-4週間)を実施し、両大学間の人材育成、災害教育に活用してきた。地域連携事業が国際保健事業と結び付いた一例として、JICA 兵庫国際センター、アジア防災センターの後援もうけて、シンポジウムを開催した。

開設2周年の式典



黄色いご飯を円盤状にもって



子どもの家をいつも利用する子どもたちはユニフォーム着ている

インドネシアの「子どもの家」

神戸における子どもの家スタッフの研修



子どもたちにとって言葉は交流の妨げにはならない。

YOYOクラブで研修を受けるスタッフ

子どもの家のスタッフ研修



在宅人工呼吸管理を体験



ぼつとらっく
発達障害支援教室にて

重症児・発達障害児の支援プログラムに参加

国際セミナーの実施 (ジョグジャカルタにて)



第6回国際セミナー（2009. 3）
折り紙を学ぶインドネシア保健師たち



第5回国際セミナー
(2008. 3)
災害弱者への支援

6回の国際シンポジウムをジョグジャカルタで開催

平成21年度 神戸大学地域連携活動発表会

平成22年1月18日(月) 13:00～17:00

瀧川記念学術交流会館2階大会議室

(神戸市バス36系統 神大文・理・農学部前バス停車 南へ徒歩5分)

開会挨拶 中村 千春 理事(地域連携担当)
趣旨説明 奥村 弘 地域連携推進室長(人文学研究科教授)

入場無料
当日参加可

第Ⅰ部 地域連携事業発表

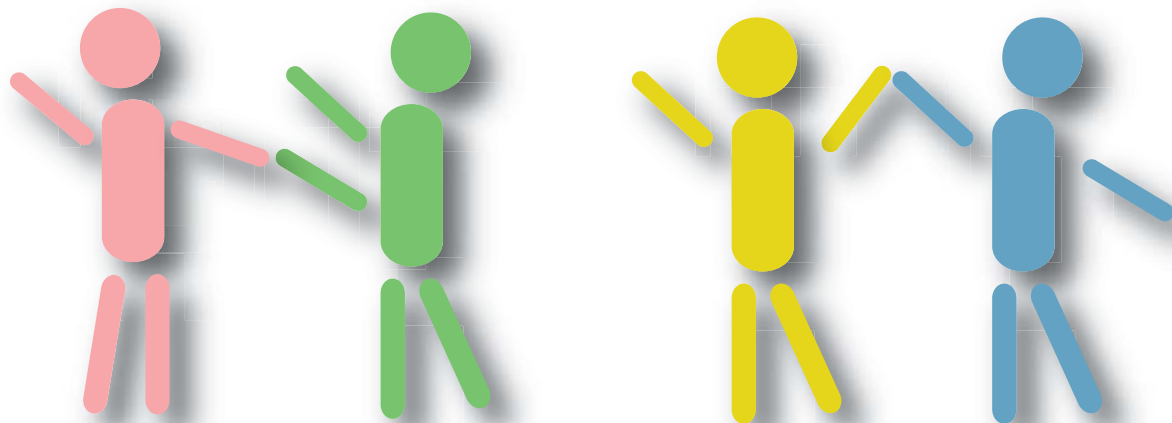
1. 「青野原俘虜収容所展 in Tokyo 2009」開催報告
大津留 厚 人文学研究科教授
植村 達男 神戸大学東京オフィス コーディネーター
2. 平成21年度学内公募事業報告
「地域連携事業」「学生地域アクションプラン」採択事業

第Ⅱ部 パネルディスカッション ～神戸大学地域連携事業の広がり～

司会者：奥村 弘 地域連携推進室長
パネラー：岡田 浩樹 国際文化学研究所異文化研究交流センター教授
相川 康子 経済経営研究所准教授
松下 正和 人文学研究科特命講師
内平 隆之 農学研究科地域連携センター研究員
他

神戸大学における地域連携事業を広く学内外に紹介し、更なる活性化を図るため、「地域連携活動発表会」を開催いたします。

口頭発表のほか、ポスター形式の発表もございますので、多くの皆様にお越し頂き、地域連携活動への理解を深めていただきたいと思います。



お問い合わせ先

研究推進部研究推進課
研究・地域交流企画係

Tel: 078-803-5029 Fax: 078-803-5049

e-mail: ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

神戸大学地域連携推進室

<http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/>

平成 21 年度 神戸大学地域連携活動発表会報告書
平成 22 年 3 月発行

発 行 神戸大学 地域連携推進室
編 集 神戸大学 研究推進部研究推進課 研究・地域交流企画係
連絡先 〒 657-8501 神戸市灘区六甲台町 1-1
Tel : 078-803-5029 Fax : 078-803-5049
e-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

印 刷 田中印刷出版(株)